

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月30日
【中間会計期間】	第44期中（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社 U S E N
【英訳名】	U S E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 紺屋 勝成
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 紺屋 勝成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (百万円)	81,583	155,634	137,623	182,009	301,238
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,925	3,722	1,051	3,640	8,625
中間(当期)純利益又は、中 間(当期)純損失 () (百万円)	387	1,067	10,496	8,889	3,087
純資産額 (百万円)	35,810	82,919	87,339	72,629	98,986
総資産額 (百万円)	269,374	349,605	300,054	376,075	313,744
1株当たり純資産額 (円)	475.96	565.31	580.95	497.09	661.28
1株当たり中間(当期)純 利益又は、1株当たり中 間(当期)純損失 () (円)	5.15	9.80	76.76	115.48	26.26
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.3	17.9	26.5	13.4	28.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,179	12,713	1,568	200	25,578
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,275	5,848	1,521	45,261	21,413
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,460	28,368	237	73,427	31,939
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	43,908	38,844	35,848	60,313	32,637
従業員数 (名)	5,679	8,807	9,565	9,839	9,643
(外、平均臨時雇用者数)	(3,276)	(4,769)	(3,821)	(5,454)	(3,919)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第44期中間連結会計期間及び第42期連結会計年度は中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また、第42期中間連結会計期間、第43期中間連結会計期間及び第43期連結会計年度については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (百万円)	51,044	51,302	55,312	104,444	105,264
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,219	1,879	1,314	5,485	3,360
中間(当期)純利益又は、中 間(当期)純損失 () (百万円)	2,288	8,965	44,165	12,573	10,260
資本金 (百万円)	35,845	50,906	63,406	50,906	63,406
発行済株式総数 (株)	75,241,080	111,114,187	137,131,461	101,710,080	135,623,997
純資産額 (百万円)	66,631	78,231	58,342	75,818	101,715
総資産額 (百万円)	213,844	246,683	228,999	247,671	248,315
1株当たり配当額 (円)	5.0			10.0	5.0
自己資本比率 (%)	31.2	31.7	25.5	30.6	41.0
従業員数 (名)	3,991	3,989	4,018	4,159	4,021
(外、平均臨時雇用者数)	(1,061)	(280)	(312)	(1,172)	(282)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年8月8日付で、発行株式数26,469,000株の第三者割当増資をしております。

3 平成18年10月2日付で、株式会社アルメックスとの間で株式交換を行い普通株式4,216,608株を発行しております。

4 平成18年10月17日付で、株式会社ギャガ・コミュニケーションズとの間で株式交換を行い普通株式5,187,499株を発行しております。

5 平成19年5月11日付で、発行株式数24,509,810株の第三者割当増資をしております。

6 平成19年9月21日付で、株式会社B M Bとの間で株式交換を行い普通株式1,507,464株を発行しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における主な事業の内容の変更については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 重要性の増加に伴い、以下の関係会社を新たに提出会社の連結対象会社としております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ヘッドライン	東京都 港区	429	無料タブロイド紙の製作、発行	94.45	広告の出稿 役員の兼任1名

(2) 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱メディアは、持分法適用関連会社である㈱UCOMと合併したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、UD第1号投資事業有限責任組合は、当中間連結会計期間中に清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算手続終了までの損益は連結しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツ配信事業	4,798 (2,220)
人材関連事業	3,824 (1,509)
その他事業	432 (72)
全社(共通)	511 (20)
合計	9,565 (3,821)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4 当中間連結会計期間から事業区分を変更しております。なお、概要につきましては、「第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	4,018 (312)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）におけるわが国の経済状況は、米国経済の減速や為替動向等が景気に対する不安要因となっているものの、企業収益の改善を背景に、民間設備投資が堅調であることと個人消費においても改善の兆しが見られることから、景気は緩やかな回復基調で継続推移いたしました。

一方、コンテンツ産業に目を向けますと、昨今の通信回線の発達や、高速で大容量の情報通信が可能なブロードバンドサービスの更なる普及により、コンテンツ市場が急速に拡大しており、映像や音楽等をユーザーに配信するオンライン配信事業が大幅に成長を続けております。また、近年では世界各国でIP技術を利用した次世代ネットワーク（NGN）構築に関する動きが活発化していることから、今後も大きな変化が予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、平成17年4月に開局した完全無料ブロードバンド放送サービス「Gy a O」の視聴登録者数が1,800万人を突破、前期ではPCでの視聴だけに留まらず、平成19年2月よりテレビモニターを使った視聴を可能にするテレビ接続PC「ギャオプラス」を発売、6月にはテレビ向け定額動画配信サービス「ギャオネクスト」を開始し、また当期においては平成20年1月より業務店向けインターネットサービス「Gy a O ショッピング・アクセス」の取扱いを開始するなど、既存事業の複合的な発展を図るとともに、優良コンテンツをあらゆる顧客に対し提供する「Media Contents Company」ビジョンのもと、多様なサービスを積極的に展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高137,623百万円(前年同期比11.6%減)、営業利益3,693百万円(前年同期比44.7%減)、経常損失1,051百万円(前年同期経常利益3,722百万円)となりました。また、中間純利益につきましては、保有土地・建物の売却益等の特別利益7,857百万円を計上した一方、固定資産減損損失等の特別損失10,701百万円を計上した結果、10,496百万円の中間純損失(前年同期中間純利益1,067百万円)となりました。

各事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

また、当中間連結会計期間におきまして事業区分の変更を行っているため、前年同期比の記載を省略しております。

<コンテンツ配信事業>

有線及び通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする業務店向け音楽放送サービスでは、飲食店等の業務店数が減少していることや、個人市場では様々な音楽メディアの台頭により、市場環境は厳しくなっており、当中間連結会計期間末におけるユーザー数は、業務店ユーザーが714,449件、個人ユーザーが403,936件、合計で1,118,385件（前年同期比3.8%減）となりました。また、通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」（個人向け）は、減少傾向を見せておりますが、「music Air Bee」の投入により新規顧客増加と解約数削減に繋がっております。

ブロードバンドサービスでは、光ファイバー・ブロードバンドサービスユーザー数は、当中間連結会計期間末において契約者数848,436件（前年同期比10.6%増）、取付件数679,254件（前年同期比16.0%増）となっております。ブロードバンド市場におけるユーザーのサービス認知の向上、デジタルコンテンツの流通増加に伴うFTTHの導入加速に加え、従来サービスの「Gy a O 光」の加入促進、NTT（NTT東西グループ）の光ファイバー網（Bフレッツ）と当社ISPをセットにした「Gy a O 光 with フレッツ」の拡販を図るなど、更なる黒字幅の拡大を目指してまいりました。また、利益率の高い法人ユーザーに対しては、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。また、40年以上に渡り音楽放送サービスを提供している店舗や事業所などの業務店ユーザーを対象とした新しいISPサービス「Gy a O ショッピング・アクセス」の取扱いを平成20年1月より開始し、今後業務店ユーザーの光ファイバー導入の促進を図ってまいります。

カラオケサービスでは、スナック等のナイト市場の縮小によりマーケット全体の通信カラオケ台数も減少傾向で推移する中、カラオケボックス等のデイ市場を中心に業績の回復や新業態への進出が図られ、旅館・ホテル等のその他市場においても需要増が見られる等、新たな展開がなされております。このような状況の中、当社グループにおきましては、「uga plus」、「UGA」、「UGA - RAKUEN（楽宴）」の「UGA」シリーズや『合コン』、『パーティー』といったニーズに応えるべく昨年発売したパーティーテーブル「UGA パーティーステーション」を中心に、全市場に対する積極的な商品販売及び、「UGA」ブランドの更なるシェア拡大を図る展開をしてまいりました。

また、カラオケルーム運営におきましては、既存業態での新規出店や居抜き店舗の新規出店に加え、既存店舗においては、従業員教育の徹底とサービスの向上を図る一方で販管費の削減等を引き続き実施し、効率的な事業運営に努めてまいりました。また、中国市場においては、店舗事業、機器販売事業の積極的な事業展開を行い、同国にお

るB M Bブランドの浸透、拡販体制の強化を図りました。

映像コンテンツサービスでは、ブロードバンド市場の普及拡大に伴いブロードバンドインフラ上に流通するコンテンツサービスに対してのユーザーニーズが急速に増加してくるものと認識しており、このデジタルコンテンツの流通及びそれに付随したサービスは、今後核となる事業へ成長すると見込んでおります。そのような環境変化に伴い、当社グループは、共通のプラットフォーム上で共通のオペレーションを実現することで、良質なコンテンツ並びにサービスをシームレスかつオンデマンドでユーザーに提供することを推進しております。

平成17年4月より開始しました完全無料ブロードバンド放送サービス「G y a O」の当中間連結会計期間末の視聴登録者数は、1,800万人を超え、新チャンネルの増加やハリウッドメジャーをはじめとした更なるコンテンツ強化を図っております。また、平成20年以降テレビ向けI P動画配信サービス市場が急速に拡大するものと認識しており、当市場における圧倒的なシェアを確保すべく、積極的にテレビ向け動画配信サービス「ギャオネクスト」の展開を進めております。ブロードバンド回線とのセット販売を推進することで、短期間での効率的な会員数の拡大を実現しております。

一方、映画配給事業を行っている株式会社ギャガ・コミュニケーションズにおいては、平成20年1月に劇場公開した『アース』が順調な伸びを見せたものの、他作品は計画に届かず売上の押し上げにはいたりませんでした。D V D市場においては、1月に『プレステージ』、『ボルベール』を発売するなど、順調に推移しております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は86,397百万円、営業利益は2,831百万円となりました。

なお、前連結会計年度におきましては、株式会社U C O M及びK L a b株式会社等は、株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外されており、また、当中間連結会計期間におきましては、株式会社メディアが、株式会社U C O Mに吸収合併されたことに伴い連結の範囲から除外しております。

<人材関連事業>

当社グループにおきましては、株式会社インテリジェンスが人材関連事業を行っております。当中間連結会計期間におけるマーケットの概況は、キャリア事業については、企業の中途採用ニーズの高い状況が続く中、堅調に推移しているものの、人材紹介事業におけるキャリアコンサルタント数が計画に対して不足している状況が続いております。派遣アウトソーシング事業については、利益率の高いI Tソリューション事業の成長により、収益性が向上いたしました。また、メディア事業においては、昨年7月のシステム障害後、売上については回復基調にある一方、営業利益については進捗が遅れが出ております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は45,322百万円、営業利益は2,197百万円となりました。

<その他事業>

当社グループの業務用システム事業は、株式会社アルメックスが運営しており、ホテル向け業務管理システムの開発・販売等を行っております。当中間連結会計期間においては、国内外における金融環境の変化に伴うレジャーホテルを対象とした証券化スキームによる投資の鈍化及び建築基準法の強化による審査の長時間化や建築資材の高騰等が影響し、前年比業績に対して若干のマイナス影響が出ております。そのような中、各部門の業務効率向上、及び営業・サービスの相互連携を図るべく、グループとの協力体制の確立に向けたプロジェクトを推進し、利益の最大化を目指してまいりました。

なお、前中間連結会計期間には、株式会社アルメックスのプラントエンジニア事業部門を分社化し、売却しており、また、当中間連結会計期間より連結子会社化した株式会社ヘッドラインは、タブロイド紙等の製作、発行を行っております。

さらに、その他の子会社等において業務店顧客に対し店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は6,694百万円、営業利益は279百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は35,848百万円（前年同期比2,996百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間の営業活動による資金の収入は12,713百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の営業活動による資金の収入は1,568百万円となりました。

これは主に当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失が3,895百万円となり前中間連結会計期間に比べて14,262百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間の投資活動による資金の支出は5,848百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の投資活動による資金の収入は1,521百万円となりました。

これは主に当中間連結会計期間において有形固定資産の売却による収入が14,148百万円となり、前中間連結会計期間に比べ10,062百万円増加したこと等によるものであります。

他方、前中間連結会計期間において連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う収入が9,369百万円ありましたが、当中間連結会計期間は計上が無かったこと等により、投資活動による資金の収入は一部減殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間の財務活動による資金の支出は28,368百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の財務活動による資金の収入は237百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少額が前中間連結会計期間に比べ17,301百万円多い21,834百万円となったこと、長期借入れによる収入が前中間連結会計期間に比べ113,052百万円多い118,552百万円となったこと、長期借入金の返済が前中間連結会計期間に比べ56,978百万円多い174,434百万円となったこと及び社債の償還による支出が前中間連結会計期間に比べ22,900百万円少ない13,365百万円となったことによるものであり、短期借入金の減少額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済については、既存借入等のリファイナンスに伴う増減であります。

他方、前中間連結会計期間において、株式貸借取引による収入が10,282百万円計上されていたのに対し、当中間連結会計期間においては株式貸借取引による支出が14,245百万円計上されており、株式貸借取引による収支は24,527百万円の減少となったこと等により、財務活動の資金による収入は一部減殺されております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業区分を変更したため、前年同期比の記載を省略しております。なお、この変更の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	23,682	-
人材関連事業	-	-
その他事業	3,061	-
消去	1,406	-
合計	25,337	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総仕入実績に対する割合が10%以上に該当する主要仕入先はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	86,397	-
人材関連事業	45,322	-
その他事業	6,694	-
消去	791	-
合計	137,623	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

(1)株式交換による株式会社B M Bの完全子会社化について

当社は、平成19年7月27日開催の当社取締役会において、株式会社B M Bを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成19年9月21日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。

なお、当該株式交換の概要につきましては、「第5 経理の状況（企業結合等関係）」に記載しております。

(2)株式会社U C O Mと株式会社メディアとの合併について

当社の持分法適用関連会社である株式会社U C O Mと連結子会社である株式会社メディアは、平成19年8月15日開催の各社取締役会において合併することを決議し、平成19年10月1日をもって合併いたしました。

なお、当該合併の概要につきましては、「第5 経理の状況（企業結合等関係）」に記載しております。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

特記すべき事項はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
(株)U S E N	全社	コンテンツ配信事業	電線等、HUB関連等、映像コンテンツ、配信システム等	4,453	平成20年2月
(株)U S E N	全社	その他		1,383	平成20年2月
(株)B M B	全社	コンテンツ配信事業	通信カラオケ賃貸設備	1,470	平成20年2月
合計				7,307	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	売却額 (百万円)	完了年月
(株)インテリジェンス	全社	人材関連事業	事務所用土地・建物	12,748	平成20年2月
合計				12,748	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)重要な設備の新設計画

特記すべき事項はありません。

(4)重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	542,495,988
計	542,495,988

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	137,131,461	137,131,461	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラク レス」市場)	
計	137,131,461	137,131,461		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年5月1日からこの半期報告書の提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第2回新株予約権付社債（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	54	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,719	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個につき 1,005,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月10日～ 平成21年2月11日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,452.50(注)1 資本繰入額 1,727(注)2	同左
新株予約権の行使条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債からの分離 譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(千円)	54,000	同左

(注) 1. 行使価額の調整

行使価額は、本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり交付金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

また、行使価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2. 平成16年7月31日を基準日とし、平成16年9月21日に株式分割が実施されております。発行価格及び資本組入額については、当該株式分割による調整後の金額を表示しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成18年11月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	50,000(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,080(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月18日～ 平成24年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,080 資本組入額 540	同左
新株予約権の行使条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれに担保権を設定することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。

2. 行使価額の調整

行使価額は、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で新株の発行等を行う場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 権利行使者は、新株予約権の募集事項の決定の取締役会決議に基づき、本契約において当社から新株予約権の割当を受けた者とする。

新株予約権の相続、質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年9月21日 (注)1	1,507,464	137,131,461		63,406	1,372	38,558
平成20年1月1日 (注)2		137,131,461		63,406	20,000	18,558

(注)1 株式会社BMBとの株式交換によるものです。

2 平成19年11月29日開催の第43期定時株主総会において決議された会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の減少によるものです。

(5)【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇野 康秀	沖縄県国頭郡恩納村	60,387,600	44.03
ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	24,509,810	17.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,312,410	1.68
依田 巽	東京都港区	1,967,041	1.43
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,668,970	1.21
アイ・ティー・エックス株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	1,087,760	0.79
U S E N従業員持株会	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,045,350	0.76
株式会社ブルボン	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号	998,340	0.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	990,320	0.72
カセイスバンクルクセンブルグクライアントアカウント 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	834,570	0.60
計		95,802,171	69.86

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,110 (相互保有株式) 普通株式 140,810	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,816,780	13,681,678	(注1)
単元未満株式	普通株式 41,761	-	(注2)
発行済株式総数	137,131,461	-	-
総株主の議決権	-	13,681,678	-

(注1) 株式会社証券保管振替機構名義の株式が12,550株(議決権の数は1,255個)含まれております。

(注2) 単元未満株式には、自己保有株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)U S E N	東京都港区赤坂九丁目7番1号	132,110	-	132,110	0.10
(相互保有株式) 株)B M B	東京都港区赤坂九丁目7番1号	140,810	-	140,810	0.10
計		272,920	-	272,920	0.20

(注1) 「自己保有株式」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が3株あります。なお、当該株式は上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(注2) 株主名簿上は株式会社B M Bの名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が583株あります。なお、当該株式は上表の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に580株(議決権の数は58個)、「単元未満株式」の欄に3株含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	760	1,192	1,049	1,020	886	715
最低(円)	687	703	875	861	454	568

(注1) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業本部長	上野 清	平成20年5月18日

(注) 死亡による退任であります。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間財務諸表について三優監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	前中間連結会計期間末 平成19年2月28日		当中間連結会計期間末 平成20年2月29日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年8月31日					
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2	41,518		35,962		35,446				
2 受取手形及び売掛金	2	35,048		34,212		36,967				
3 有価証券		115		-		49				
4 たな卸資産		12,981		12,430		11,327				
5 繰延税金資産		5,940		2,085		3,444				
6 その他	3	38,052		19,865		20,320				
貸倒引当金		2,312		2,298		2,088				
流動資産合計		131,345	37.6	102,256	34.1	105,468	33.6			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物	2 3	38,936		31,355		34,579				
(2) 土地	2	38,231		33,273		38,552				
(3) その他	3	17,516	94,684	27.0	5,457	70,086	23.4	6,541	79,673	25.4
2 無形固定資産										
(1) のれん		73,710		75,169		79,024				
(2) その他	2	13,611	87,322	25.0	16,678	91,848	30.6	15,079	94,103	30.0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	6,835		8,437		8,525				
(2) 繰延税金資産		2,473		3,831		2,573				
(3) その他		38,234		33,479		34,995				
貸倒引当金		11,290	36,253	10.4	9,885	35,862	11.9	11,595	34,498	11.0
固定資産合計		218,260	62.4	197,797	65.9	208,276	66.4			
資産合計		349,605	100.0	300,054	100.0	313,744	100.0			

区分	前中間連結会計期間末 平成19年2月28日		当中間連結会計期間末 平成20年2月29日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年8月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	17,089		16,236		20,399	
2 短期借入金	42,238		9,900		31,754	
3 1年以内償還予定社債	1,500		54		1,660	
4 1年以内返済予定長期借入金	26,286		13,426		25,759	
5 未払金	21,230		20,164		16,141	
6 前受金	8,449		7,532		8,658	
7 預り金	19,502		-		15,970	
8 賞与引当金	2,503		2,619		2,313	
9 債務保証損失引当金	8		15		14	
10 事業所移転損失引当金	469		-		18	
11 不要電線撤去等損失引当金	776		1,194		1,774	
12 設備等支払手形	179		11		339	
13 その他	14,077		13,360		12,653	
流動負債合計	154,312	44.1	84,516	28.2	137,458	43.8
固定負債						
1 社債	2,354		-		1,754	
2 長期借入金	92,429		118,439		59,996	
3 退職給付引当金	6,323		5,763		6,075	
4 不要電線撤去等損失引当金	1,894		-		-	
5 その他	9,371		3,994		9,474	
固定負債合計	112,373	32.2	128,197	42.7	77,300	24.6
負債合計	266,685	76.3	212,714	70.9	214,758	68.4
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	50,906	14.5	63,406	21.1	63,406	20.2
2 資本剰余金	48,967	14.0	39,311	13.1	61,467	19.6
3 利益剰余金	37,092	10.6	22,811	7.6	35,072	11.2
4 自己株式	149	0.0	282	0.1	149	0.0
株主資本合計	62,631	17.9	79,624	26.5	89,651	28.6
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	74	0.0	145	0.0	143	0.0
2 繰延ヘッジ損益	9	0.0	0	0.0	2	0.0
3 為替換算調整勘定	45	0.0	28	0.0	96	0.0
評価・換算差額等合計	110	0.0	116	0.0	49	0.0
新株予約権	-	-	52	0.0	19	0.0
少数株主持分	20,176	5.8	7,779	2.6	9,364	3.0
純資産合計	82,919	23.7	87,339	29.1	98,986	31.6
負債純資産合計	349,605	100.0	300,054	100.0	313,744	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成19年2月28日		当中間連結会計期間 自平成19年9月1日 至平成20年2月29日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成18年9月1日 至平成19年8月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	155,634	100.0	137,623	100.0	301,238	100.0
売上原価 5	86,577	55.6	77,885	56.6	164,240	54.5
売上総利益	69,057	44.4	59,737	43.4	136,997	45.5
販売費及び一般管理費 1	62,377	40.1	56,043	40.7	121,074	40.2
営業利益	6,680	4.3	3,693	2.7	15,923	5.3
営業外収益						
1 受取利息	101		110		216	
2 受取配当金	3		3		28	
3 架線移設補償金	61		36		153	
4 デリバティブ利益	9		-		20	
5 その他	597	773	364	515	1,001	1,420
0.5						
営業外費用						
1 支払利息	2,240		2,212		4,691	
2 持分法による投資 損失	239		672		1,427	
3 貸倒引当金繰入額	640		460		1,224	
4 借入手数料	-		1,478		-	
5 その他	610	3,730	435	5,260	1,373	8,718
2.9						
経常利益又は経常 損失()	3,722	2.4	1,051	0.8	8,625	2.9
特別利益						
1 固定資産売却益	1,083		5,899		1,326	
2 関係会社株式売却 益	17,870		-		24,257	
3 投資有価証券売却 益	280		90		334	
4 受取和解金	-		801		-	
5 その他	624	19,858	1,066	7,857	884	26,803
8.9						
特別損失						
1 固定資産売却損	321		0		320	
2 固定資産除却損	1,601		1,695		3,936	
3 減損損失	7,942		3,982		9,158	
4 たな卸資産評価損	202		710		202	
5 その他	3,145	13,214	4,313	10,701	6,446	20,063
6.7						
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()	10,367	6.7	3,895	2.8	15,365	5.1
法人税、住民税及 び事業税	2,975		3,511		3,759	
法人税等調整額	3,724	6,700	126	3,638	4,445	8,204
2.7						
少数株主利益	2,598	1.7	2,962	2.2	4,074	1.4
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()	1,067	0.7	10,496	7.6	3,087	1.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (百万円)	50,906	37,789	38,112	2	50,580
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による変動額		11,686	47	146	11,492
剰余金の配当		508			508
中間純利益			1,067		1,067
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	11,177	1,020	147	12,051
平成19年2月28日 残高 (百万円)	50,906	48,967	37,092	149	62,631

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日 残高 (百万円)	35	0	14	22	22,070	72,629
中間連結会計期間中の変動額						
株式交換による変動額				-		11,492
剰余金の配当				-		508
中間純利益				-		1,067
自己株式の取得				-		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	110	8	31	132	1,893	1,760
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	110	8	31	132	1,893	10,290
平成19年2月28日 残高 (百万円)	74	9	45	110	20,176	82,919

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高 (百万円)	63,406	61,467	35,072	149	89,651
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による変動額		1,355		128	1,227
剰余金の配当		677			677
中間純損失			10,496		10,496
新規連結に伴う期首剰余金減少 額			75		75
自己株式の取得				4	4
欠損てん補による取崩		22,833	22,833		-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	22,155	12,261	132	10,027
平成20年2月29日 残高 (百万円)	63,406	39,311	22,811	282	79,624

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年8月31日 残高 (百万円)	143	2	96	49	19	9,364	98,986
中間連結会計期間中の変動額							
株式交換による変動額				-			1,227
剰余金の配当				-			677
中間純損失				-			10,496
新規連結に伴う期首剰余金減少額				-			75
自己株式の取得				-			4
欠損てん補による取崩				-			-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1	2	68	66	33	1,585	1,618
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	2	68	66	33	1,585	11,646
平成20年2月29日 残高 (百万円)	145	0	28	116	52	7,779	87,339

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	37,789	38,112	2	50,580
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	12,500	12,500			25,000
株式交換による変動額		11,686	46	146	11,493
剰余金の配当		508			508
当期純利益			3,087		3,087
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,500	23,677	3,040	147	39,071
平成19年8月31日残高 (百万円)	63,406	61,467	35,072	149	89,651

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年8月31日残高 (百万円)	35	0	14	22	-	22,070	72,629
連結会計年度中の変動額							
新株の発行				-			25,000
株式交換による変動額				-			11,493
剰余金の配当				-			508
当期純利益				-			3,087
自己株式の取得				-			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	107	2	82	27	19	12,705	12,714
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	107	2	82	27	19	12,705	26,357
平成19年8月31日残高 (百万円)	143	2	96	49	19	9,364	98,986

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()	10,367	3,895	15,365
2 減価償却費	7,968	7,944	16,775
3 貸倒引当金の増加額 (減少額)	984	1,434	1,013
4 賞与引当金の増加額	167	338	71
5 退職給付引当金の減少額	1,143	311	1,345
6 不要電線撤去等損失引当金 の減少額	1,491	-	-
7 受取利息	101	110	216
8 受取配当金	3	3	28
9 支払利息	2,240	2,212	4,691
10 借入手数料	-	1,448	-
11 持分法による投資損失 (純額)	239	672	1,427
12 持分変動損益(純額)	447	665	447
13 関係会社株式売却益	17,870	-	24,257
14 関係会社株式評価損	22	159	152
15 投資有価証券売却損益	280	90	328
16 投資有価証券評価損	451	525	1,316
17 のれん譲渡損益	57	35	93
18 デリバティブ損益	9	10	-
19 固定資産除売却損益	840	4,204	2,929
20 減損損失	7,942	3,982	9,158
21 受取和解金	-	801	-
22 のれん償却額(純額)	3,520	3,016	6,158
23 売上債権の減少額 (増加額)	2,576	2,155	5,483
24 前払費用の減少額	2,112	1,942	1,127
25 仕入債務の増加額 (減少額)	2,968	4,352	462
26 未収入金の増加額	2,574	2,703	2,502
27 前受金の減少額	622	1,128	546

	前中間連結会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
28 未払金の増加額	2,387	1,413	5,060
29 未払費用の減少額	930	865	140
30 未払消費税等の増加額 （ 減少額）	79	613	77
31 たな卸資産の減少額 （ 増加額）	-	1,146	663
32 立替金の減少額	1,258	1,065	1,185
33 預り金の増加額 （ 減少額）	946	403	554
34 前渡金の減少額	663	578	1,643
35 長期前払費用の増加額	916	411	-
36 事業所移転損失引当金の増 加額	469	-	18
37 共同買付預り金の増加額 （ 減少額）	794	830	98
38 破産債権、更生債権の減少 額	-	1,544	-
39 その他	977	942	703
小計	18,332	8,833	34,699
40 利息及び配当金の受取額	123	119	245
41 利息の支払額	2,342	2,794	4,930
42 施設負担費用等の支払額 （過去分）	898	844	1,574
43 役員退職慰労金の支払	53	-	53
44 法人税等の支払額	2,447	3,961	2,808
45 メディア損害損失支払	-	584	-
46 和解金の受取額	-	801	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー	12,713	1,568	25,578

	前中間連結会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期性預金の預入による支出	6	10	17
2 長期性預金の払戻による収入	276	2,707	276
3 有形固定資産の取得による支出	10,467	3,702	15,965
4 有形固定資産の売却による収入	4,085	14,148	5,335
5 有形固定資産の除却に伴う支出	1,822	2,000	2,646
6 無形固定資産の取得による支出	4,887	4,650	8,955
7 無形固定資産の売却による収入	3	-	479
8 長期前払費用の取得による支出	69	9	335
9 投資有価証券の取得による支出	239	171	301
10 投資有価証券の売却による収入	1,757	347	2,086
11 関係会社株式の取得による支出	2,783	4,429	23,840
12 関係会社株式等の売却による収入	4,162	501	950
13 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）	9,369	-	26,765
14 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（純額）	-	187	-
15 短期貸付金の純減少額（増加額）	24	280	48
16 長期貸付による支出	1,749	81	2,044
17 長期貸付金の回収による収入	888	390	1,005
18 営業譲渡による収入	57	35	163
19 保証金の純増加額	4,200	949	3,468
20 その他	244	510	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,848	1,521	21,413

	前中間連結会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	4,533	21,834	15,101
2 長期借入れによる収入	5,500	118,552	6,000
3 長期借入金の返済による支出	17,456	74,434	30,466
4 社債の償還による支出	26,266	3,365	26,866
5 配当金の支払額	504	667	508
6 少数株主からの払込による収入	268	-	795
7 株式の発行による収入	-	-	24,880
8 少数株主への配当金の支払額	762	12	1,175
9 株式貸借取引による収入	10,282	-	10,282
10 株式貸借取引による支出	-	14,245	2,542
11 セール・アンド・リースバック取引による収入	6,848	-	6,848
12 リース債務の返済による支出	1,113	1,151	3,250
13 子会社の清算に伴う支出	601	2,816	601
14 その他	28	213	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,368	237	31,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	9	98
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	21,468	3,318	27,676
現金及び現金同等物の期首残高	60,313	32,637	60,313
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	48	-
連結子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	160	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	38,844	35,848	32,637

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 33社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)U C O M</p> <p>(株)B M B</p> <p>(株)ユーズミュージック</p> <p>(株)メディア</p> <p>(株)ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>U D 第 1 号投資事業有限責任組合</p> <p>(株)アルメックス</p> <p>(株)インテリジェンス</p> <p>K L a b(株)及び同社の連結子会社 1 社は、同社株式を保有していた連結子会社（投資事業有限責任組合）が保有株式の一部を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外されましたが、一部売却のため K L a b(株)は持分法適用関連会社になりました。</p> <p>なお、売却前の損益は連結しております。</p> <p>フラグシップ 1 号投資事業有限責任組合は、当中間連結会計期間中に清算手続が終了したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)B M B</p> <p>(株)ユーズミュージック</p> <p>(株)ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>(株)アルメックス</p> <p>(株)インテリジェンス</p> <p>(株)ヘッドライン</p> <p>(株)メディアは、(株)U C O M と合併したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>U D 第 1 号投資事業有限責任組合は、当中間連結会計期間中に清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算手続終了までの損益は連結しております。</p> <p>(株)ヘッドラインについては重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)B M B の連結子会社 1 社は当中間連結会計期間中に(株)アルメックスの連結子会社と合併しております。また、(株)B M B の連結子会社 1 社は当中間連結会計期間中に株式の追加取得を行ったため、持分法適用会社から連結子会社となりました。また、(株)B M B は当中間連結会計期間中に 1 社について株式の取得を行い、その会社との合併を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)B M B</p> <p>(株)ユーズミュージック</p> <p>(株)メディア</p> <p>(株)ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>U D 第 1 号投資事業有限責任組合</p> <p>(株)アルメックス</p> <p>(株)インテリジェンス</p> <p>(株)U C O M は、株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社になりました。</p> <p>なお、売却前の損益は連結しております。</p> <p>K L a b(株)及び同社の連結子会社 1 社は、同社株式を保有していた連結子会社（投資事業有限責任組合）が保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外され、K L a b(株)は持分法適用関連会社になりました。</p> <p>なお、売却前の損益は連結しております。</p> <p>フラグシップ 1 号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)B M B の連結子会社 3 社は、当連結会計年度中の株式の取得及び設立のため、連結の範囲に含めております。また、(株)インテリジェンスの連結子会社 3 社は、当連結会計年度中の株式の売却及び清算手続の終了により連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)U S E Nパートナーサービス (株)電子公園 (株)ネット・シェフ (株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ (株)ブロードコミュニケーションズ (株)エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)U S E Nパートナーサービス (株)電子公園 (株)ネット・シェフ (株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ (株)ブロードコミュニケーションズ (株)エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)U S E Nパートナーサービス (株)電子公園 (株)ネット・シェフ (株)U S E Nウェルコミュニケー ションズ (株)ブロードコミュニケーションズ (株)エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5 社 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)ポイントツーグループマネジメン ト (株)ベネフィットジャパン K L a b(株)は、当社の保有株式及び連結子会社（投資事業有限責任組合）の清算に伴い当社が受領した分配現物株の全株を売却したことにより、持分法の適用からも除外することとなりました。 なお、連結除外後全株式売却までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 25社（(株)U S E Nパートナーサービス、(株)電子公園、(株)ネット・シェフ他22社）及び関連会社 6 社(株)ショウタイム他 5 社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 6 社 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)U C O M (株)ポイントツーグループマネジメン ト (株)ベネフィットジャパン (株)U C O Mは、当社の連結子会社であった(株)メディアと当中間連結会計期間において合併を行っておりますが、持分法適用関連会社であることには変わりはありません。 また、(株)B M Bの持分法適用会社 1 社は当中間連結会計期間中に株式の追加取得を行ったことにより連結子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 30社（(株)U S E Nパートナーサービス、(株)電子公園、(株)ネット・シェフ他27社）及び関連会社 4 社(株)ショウタイム他 3 社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 7 社 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)U C O M (株)ポイントツーグループマネジメン ト (株)ベネフィットジャパン (株)U C O Mについては、株式を一部売却したことにより、持分比率が減少したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。 また、K L a b(株)は、当社の保有株式及び連結子会社（投資事業有限責任組合）の清算に伴い当社が受領した分配現物株の全株を売却したことにより、持分法の適用からも除外しております。 ただし、連結除外後全株式売却までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 31社（(株)U S E Nパートナーサービス、(株)電子公園、(株)ネット・シェフ他28社）及び関連会社 3 社（(株)ショウタイム他 2 社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項</p> <p>㈱B M Bの中間決算日は2月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間連結決算日現在の中間連結財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱インテリジェンスは従来9月30日を決算日としておりましたが、当中間連結会計期間において、決算日を2月28日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年7月の㈱学生援護会との合併日現在から同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。</p> <p>U D第1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項</p> <p>㈱B M Bの中間決算日は2月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間連結決算日現在の中間連結財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱インテリジェンスの中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在の連結財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ヘッドラインの中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>㈱B M Bの決算日は、8月20日でありませす。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱インテリジェンスは、従来9月30日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を2月28日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年7月の㈱学生援護会との合併日現在から同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。</p> <p>U D第1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社では総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品 主に総平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社では総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>映像使用権 定率法による2年償却を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>映像使用権の評価方法については、会社設立以降、妥当と認められる会計処理を選択適用してきましたが、前連結会計年度まで採用しておりました予想収益(利益)に応じて償却する方法が、近時の洋画から邦画へのソフトやVOD等の新たな媒体の出現による収益機会(ウィンドウ)の多様化を受け、費用収益の対応を図ることが困難になりつつある状況に鑑み、より客観的、保守的な償却方法を適用すべきであると考え、償却期間に関しては、ウィンドウの大部分を占める期間としての2年を、償却方法に関しては、劇場公開時に降得られる収益分布割合が2年定率法による償却率とほぼ同様と認められることから、2年定率法による償却方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の償却方法によった場合に比べ、売上原価は88百万円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ同額減少し、税金等調整前中間純利益は875百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更に伴う過年度映像使用権償却額787百万円は特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>映像使用権 定率法による2年償却を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益は63百万円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前中間純損失は773百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>映像使用権 定率法による2年償却を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>映像使用権の評価方法については、会社設立以降、妥当と認められる会計処理を選択適用してきましたが、前連結会計年度まで採用しておりました予想収益(利益)に応じて償却する方法が、近時の洋画から邦画へのソフトやVOD等の新たな媒体の出現による収益機会(ウィンドウ)の多様化を受け、費用収益の対応を図ることが困難になりつつある状況に鑑み、より客観的、保守的な償却方法を適用すべきであると考え、償却期間に関しては、ウィンドウの大部分を占める期間としての2年を、償却方法に関しては、劇場公開時に降得られる収益分布割合が2年定率法による償却率とほぼ同様と認められることから、2年定率法による償却方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の償却方法によった場合に比べ、売上原価は360百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ同額増加し、税金等調整前当期純利益は427百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更に伴う過年度映像使用権償却額787百万円は特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主に定率法（ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建物 2年～50年 構築物 2年～40年 機械設備 5年～15年 工具、器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 のれん・・・定額法 コンテンツ・・・利用可能期間（最長3年）に基づく定額法 ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建物 2年～50年 構築物 2年～40年 機械設備 5年～15年 工具、器具備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建物 2年～50年 構築物 2年～40年 機械設備 5年～15年 工具、器具備品 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に検討した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>不要電線撤去等損失引当金 不要電線撤去等に伴い発生する損失に備え、撤去計画に基づき見込まれる不要電線の撤去等に係る関連損失額を計上しております。</p> <p>事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年～15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>不要電線撤去等損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年～15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>不要電線撤去等損失引当金 同左</p> <p>事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金及び社債の利息 ヘッジ方針 変動金利による調達コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用</p> <p>(追加情報) 連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズは連結納税制度を適用していましたが、平成18年10月17日付で当社の完全子会社になったことにより、連結納税の承認の取消を受けております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(追加情報) 連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズは連結納税制度を適用していましたが、平成18年10月17日付で当社の完全子会社になったことにより、連結納税の承認の取消を受けております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 借入金及び社債の利息 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用</p> <p>(追加情報) 連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズは連結納税制度を適用していましたが、平成18年10月17日付で当社の完全子会社になったことにより、連結納税の承認の取消を受けております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。		(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として表示していたものは、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>「預り金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り金」は8,761百万円でありませぬ。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、「借入手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「借入手数料」の金額は179百万円でありませぬ。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「預り金の増加額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り金の増加額」は489百万円でありませぬ。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「営業権譲渡損益」及び「連結調整勘定償却額(純額)」は「のれん譲渡損益」及び「のれん償却額(純額)」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債に区分掲記していた「預り金」は、当中間連結会計期間末において負債純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「預り金」の金額は、1,168百万円でありませぬ。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、「借入手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「借入手数料」の金額は179百万円でありませぬ。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「たな卸資産の増加額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産の増加額(減少額)」は 1,023百万円でありませぬ。</p> <p>「破産債権、更生債権の減少額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「破産債権、更生債権の減少額(増加額)」は 1,109百万円でありませぬ。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度の下期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する額は、62,742百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(コンテンツの処理)</p> <p>映像・コンテンツ事業において使用するコンテンツについては、これまで無形固定資産の「ソフトウェア」として処理、表示しておりましたが、「G y a O」の拡大に伴い、映像作品であることに鑑み、無形固定資産の「コンテンツ」として処理することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末及び前中間連結会計期間末の「コンテンツ」の金額は、それぞれ3,650百万円及び1,412百万円であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>前連結会計年度下期より、平成19年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。</p> <p>なお、この変更により営業利益は126百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>(コンテンツの処理)</p> <p>映像・コンテンツ事業において使用するコンテンツについては、これまで無形固定資産の「ソフトウェア」として処理、表示しておりましたが、「G y a O」の拡大に伴い、映像作品であることを鑑み、無形固定資産の「コンテンツ」として処理することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「コンテンツ」の金額は3,311百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成19年2月28日	当中間連結会計期間末 平成20年2月29日	前連結会計年度 平成19年8月31日																																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">59,117百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">50,888百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">53,321百万円</p>																																																	
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,128百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,290</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,591</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,439</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>預り金(注1)</td> <td style="text-align: right;">16,787</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,230</td> </tr> </table> <p>(注1) 連結子会社である㈱B M B株式430,000株、㈱インテリジェンス株式86,842株をそれぞれ有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。</p>	定期預金	2,128百万円	受取手形	1,352	建物	7,525	土地	31,290	投資有価証券	18	無形固定資産その他(借地権)	277	合計	42,591	短期借入金	8,735百万円	1年以内返済予定長期借入金	10,439	未払金	720	預り金(注1)	16,787	長期借入金	30,547	合計	67,230	<p>2</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,128百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,543</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,237</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,690</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金(注1)</td> <td style="text-align: right;">22,715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,605</td> </tr> <tr> <td>預り金(注2)</td> <td style="text-align: right;">14,245</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,430</td> </tr> </table> <p>(注1) 連結子会社である㈱B M B株式33,484,600株を完全子会社化を目的としたT O B 決済資金借入に係る契約に基づき、担保に差し入れております。</p> <p>(注2) 連結子会社である㈱インテリジェンス株式を156,600株を有価証券の消費貸借取引に基づき、貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p>	定期預金	2,128百万円	受取手形	617	建物	7,543	土地	31,237	投資有価証券	13	借地権	150	合計	41,690	短期借入金(注1)	22,715百万円	1年以内返済予定長期借入金	10,605	預り金(注2)	14,245	長期借入金	25,864	合計	73,430
定期預金	2,128百万円																																																		
受取手形	1,352																																																		
建物	7,525																																																		
土地	31,290																																																		
投資有価証券	18																																																		
無形固定資産その他(借地権)	277																																																		
合計	42,591																																																		
短期借入金	8,735百万円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	10,439																																																		
未払金	720																																																		
預り金(注1)	16,787																																																		
長期借入金	30,547																																																		
合計	67,230																																																		
定期預金	2,128百万円																																																		
受取手形	617																																																		
建物	7,543																																																		
土地	31,237																																																		
投資有価証券	13																																																		
借地権	150																																																		
合計	41,690																																																		
短期借入金(注1)	22,715百万円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	10,605																																																		
預り金(注2)	14,245																																																		
長期借入金	25,864																																																		
合計	73,430																																																		

前中間連結会計期間末 平成19年2月28日	当中間連結会計期間末 平成20年2月29日	前連結会計年度 平成19年8月31日										
<p>3 資産の証券化による資金調達</p> <p>当社の連結子会社である㈱UCOMは、当社が所有する事業用資産を信託譲渡する契約を平成18年6月15日付で締結し、平成18年6月20日付で信託受益権の交付を受け、同日付で当該信託受益権の一部(ローン対応受益権)を取崩し、信託元本の交付を受けることにより、20,000百万円の資金調達を行うとともに、当該信託受益権の一部(第一受益権)を、同日付で日興シティグループ証券㈱に11百万円で譲渡しております。</p> <p>上記信託資産は、対象資産のリスクと経済価値のほとんど全てが、受託者を通じて第三者に移転していると認められないため、金融取引として処理しております。</p> <p>なお、上記信託契約に伴い、資産の所有権が受託者に移転することから、当該受託者と信託対象資産に係る賃貸借契約を締結しております。</p> <p>信託受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>信託受益権の対象資産</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>5,033百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,399百万円</td> </tr> </table> <p>上記は中間連結会計期間末における帳簿価額であります。なお、信託開始日から平成19年6月末日までの期間において、3,000百万円を超えない限度で、当社が取得した資産の一部について義務的追加信託が行われます。</p> <p>上記信託資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,394百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末における信託受益権の内容等</p> <table border="0"> <tr> <td>第二受益権</td> <td>9,461百万円</td> </tr> </table> <p>第二受益権については、日興シティグループ証券㈱を質権者とした質権が設定されております。</p> <p>信託元本償還の条件等</p> <p>同社は、当社の営業実績に基づいて計算される賃料を信託管理口座に支払い、当該信託勘定から信託元本の償還、利息の支払いを行います。</p> <p>なお、当該賃料は、中間連結貸借対照表上の流動資産に「その他」として表示されており、当該金額は1,854百万円であります。</p> <p>賃貸借契約期間 平成18年6月20日から平成33年6月末日まで</p>	構築物	5,033百万円	機械及び装置	4,399百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,758百万円	長期借入金	17,394百万円	第二受益権	9,461百万円	<p>3</p>	<p>3</p>
構築物	5,033百万円											
機械及び装置	4,399百万円											
1年以内返済予定長期借入金	1,758百万円											
長期借入金	17,394百万円											
第二受益権	9,461百万円											

前中間連結会計期間末 平成19年2月28日	当中間連結会計期間末 平成20年2月29日	前連結会計年度 平成19年8月31日																																																																																																																						
<p>4 保証債務</p> <p>(1)下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>ジャストリース(株)</td><td>2,210</td></tr> <tr><td>(株)U S E N ウェル</td><td>148</td></tr> <tr><td>コミュニケーションズ</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ユーズフィール</td><td>13</td></tr> <tr><td>ドサービス</td><td></td></tr> <tr><td>(株)日本ネットワーク</td><td>5</td></tr> <tr><td>クヴィジョン</td><td></td></tr> <tr><td>(株)美装フジモト</td><td>2</td></tr> <tr><td>(有)館</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他 1件</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,382</td></tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(2)下記会社及び得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>(株)U S E N ウェル</td><td>151</td></tr> <tr><td>コミュニケーションズ</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ミューティアル</td><td>67</td></tr> <tr><td>(株)日本オンキョー</td><td>59</td></tr> <tr><td>機器</td><td></td></tr> <tr><td>(有)篠原</td><td>42</td></tr> <tr><td>その他 296件</td><td>770</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,091</td></tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(3)手形信託譲渡高 1,796百万円</p>	ジャストリース(株)	2,210	(株)U S E N ウェル	148	コミュニケーションズ		(株)ユーズフィール	13	ドサービス		(株)日本ネットワーク	5	クヴィジョン		(株)美装フジモト	2	(有)館	2	その他 1件	0	合計	2,382	(株)U S E N ウェル	151	コミュニケーションズ		(株)ミューティアル	67	(株)日本オンキョー	59	機器		(有)篠原	42	その他 296件	770	合計	1,091	<p>4 保証債務</p> <p>(1)下記のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>(株)U C O M</td><td>6,308</td></tr> <tr><td>ジャストリース(株)</td><td>1,452</td></tr> <tr><td>(株)エパービジョン</td><td>100</td></tr> <tr><td>(株)U S E N ウェル</td><td>93</td></tr> <tr><td>コミュニケーションズ</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ユーズ・フィー</td><td>12</td></tr> <tr><td>ルドサービス</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ネット・シェフ</td><td>11</td></tr> <tr><td>(株)日本ネットワーク</td><td>2</td></tr> <tr><td>クヴィジョン</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>150</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,131</td></tr> </table> <p>(2)下記会社のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>(株)U S E N ウェル</td><td>297</td></tr> <tr><td>コミュニケーションズ</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ミューティアル</td><td>105</td></tr> <tr><td>(株)ビジュアルコー</td><td>63</td></tr> <tr><td>ポレーション</td><td></td></tr> <tr><td>(株)日本オンキョー</td><td>61</td></tr> <tr><td>機器</td><td></td></tr> <tr><td>その他 339件</td><td>985</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,513</td></tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(3)手形信託譲渡高 2,040百万円</p>	(株)U C O M	6,308	ジャストリース(株)	1,452	(株)エパービジョン	100	(株)U S E N ウェル	93	コミュニケーションズ		(株)ユーズ・フィー	12	ルドサービス		(株)ネット・シェフ	11	(株)日本ネットワーク	2	クヴィジョン		その他	150	合計	8,131	(株)U S E N ウェル	297	コミュニケーションズ		(株)ミューティアル	105	(株)ビジュアルコー	63	ポレーション		(株)日本オンキョー	61	機器		その他 339件	985	合計	1,513	<p>4 保証債務</p> <p>(1)下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>(株)U C O M</td><td>6,977</td></tr> <tr><td>ジャストリース(株)</td><td>1,838</td></tr> <tr><td>(株)U S E N ウェル</td><td>118</td></tr> <tr><td>コミュニケーションズ</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ユーズ・フィー</td><td>11</td></tr> <tr><td>ルドサービス</td><td></td></tr> <tr><td>(株)日本ネットワーク</td><td>4</td></tr> <tr><td>クヴィジョン</td><td></td></tr> <tr><td>(有)館</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,950</td></tr> </table> <p>(2)下記会社のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>(株)U S E N ウェル</td><td>213</td></tr> <tr><td>コミュニケーションズ</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ミューティアル</td><td>109</td></tr> <tr><td>(株)日本オンキョー</td><td>65</td></tr> <tr><td>機器</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ビジュアルコー</td><td>57</td></tr> <tr><td>ポレーション</td><td></td></tr> <tr><td>その他 294件</td><td>964</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,410</td></tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(3)手形信託譲渡高 2,056百万円</p>	(株)U C O M	6,977	ジャストリース(株)	1,838	(株)U S E N ウェル	118	コミュニケーションズ		(株)ユーズ・フィー	11	ルドサービス		(株)日本ネットワーク	4	クヴィジョン		(有)館	0	合計	8,950	(株)U S E N ウェル	213	コミュニケーションズ		(株)ミューティアル	109	(株)日本オンキョー	65	機器		(株)ビジュアルコー	57	ポレーション		その他 294件	964	合計	1,410
ジャストリース(株)	2,210																																																																																																																							
(株)U S E N ウェル	148																																																																																																																							
コミュニケーションズ																																																																																																																								
(株)ユーズフィール	13																																																																																																																							
ドサービス																																																																																																																								
(株)日本ネットワーク	5																																																																																																																							
クヴィジョン																																																																																																																								
(株)美装フジモト	2																																																																																																																							
(有)館	2																																																																																																																							
その他 1件	0																																																																																																																							
合計	2,382																																																																																																																							
(株)U S E N ウェル	151																																																																																																																							
コミュニケーションズ																																																																																																																								
(株)ミューティアル	67																																																																																																																							
(株)日本オンキョー	59																																																																																																																							
機器																																																																																																																								
(有)篠原	42																																																																																																																							
その他 296件	770																																																																																																																							
合計	1,091																																																																																																																							
(株)U C O M	6,308																																																																																																																							
ジャストリース(株)	1,452																																																																																																																							
(株)エパービジョン	100																																																																																																																							
(株)U S E N ウェル	93																																																																																																																							
コミュニケーションズ																																																																																																																								
(株)ユーズ・フィー	12																																																																																																																							
ルドサービス																																																																																																																								
(株)ネット・シェフ	11																																																																																																																							
(株)日本ネットワーク	2																																																																																																																							
クヴィジョン																																																																																																																								
その他	150																																																																																																																							
合計	8,131																																																																																																																							
(株)U S E N ウェル	297																																																																																																																							
コミュニケーションズ																																																																																																																								
(株)ミューティアル	105																																																																																																																							
(株)ビジュアルコー	63																																																																																																																							
ポレーション																																																																																																																								
(株)日本オンキョー	61																																																																																																																							
機器																																																																																																																								
その他 339件	985																																																																																																																							
合計	1,513																																																																																																																							
(株)U C O M	6,977																																																																																																																							
ジャストリース(株)	1,838																																																																																																																							
(株)U S E N ウェル	118																																																																																																																							
コミュニケーションズ																																																																																																																								
(株)ユーズ・フィー	11																																																																																																																							
ルドサービス																																																																																																																								
(株)日本ネットワーク	4																																																																																																																							
クヴィジョン																																																																																																																								
(有)館	0																																																																																																																							
合計	8,950																																																																																																																							
(株)U S E N ウェル	213																																																																																																																							
コミュニケーションズ																																																																																																																								
(株)ミューティアル	109																																																																																																																							
(株)日本オンキョー	65																																																																																																																							
機器																																																																																																																								
(株)ビジュアルコー	57																																																																																																																							
ポレーション																																																																																																																								
その他 294件	964																																																																																																																							
合計	1,410																																																																																																																							
<p>5 借入コミットメントライン</p> <p>当社及び連結子会社の(株)U C O M、(株)B M B、(株)ギャガ・コミュニケーションズ、(株)アルメックス、(株)インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメントラ</td><td>80,950</td></tr> <tr><td>イン及び当座貸越</td><td></td></tr> <tr><td>枠の総額</td><td></td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>51,768</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>29,182</td></tr> </table>	コミットメントラ	80,950	イン及び当座貸越		枠の総額		借入実行残高	51,768	差引額	29,182	<p>5 借入コミットメントライン</p> <p>当社及び連結子会社の(株)インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメントラ</td><td>24,000</td></tr> <tr><td>イン及び当座貸越</td><td></td></tr> <tr><td>枠の総額</td><td></td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>9,900</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>14,100</td></tr> </table>	コミットメントラ	24,000	イン及び当座貸越		枠の総額		借入実行残高	9,900	差引額	14,100	<p>5 借入コミットメントライン</p> <p>当社及び連結子会社の(株)B M B、(株)ギャガ・コミュニケーションズ、(株)アルメックス、(株)インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメントラ</td><td>81,050</td></tr> <tr><td>イン及び当座貸越</td><td></td></tr> <tr><td>枠の総額</td><td></td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>51,394</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>29,655</td></tr> </table>	コミットメントラ	81,050	イン及び当座貸越		枠の総額		借入実行残高	51,394	差引額	29,655																																																																																								
コミットメントラ	80,950																																																																																																																							
イン及び当座貸越																																																																																																																								
枠の総額																																																																																																																								
借入実行残高	51,768																																																																																																																							
差引額	29,182																																																																																																																							
コミットメントラ	24,000																																																																																																																							
イン及び当座貸越																																																																																																																								
枠の総額																																																																																																																								
借入実行残高	9,900																																																																																																																							
差引額	14,100																																																																																																																							
コミットメントラ	81,050																																																																																																																							
イン及び当座貸越																																																																																																																								
枠の総額																																																																																																																								
借入実行残高	51,394																																																																																																																							
差引額	29,655																																																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日																																																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>20,171百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,263</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>362</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地・建物</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>28</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,083</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>282</td></tr> <tr><td>合計</td><td>321</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>259</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>31</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>183</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>268</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>19</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td>128</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td>97</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他</td><td>87</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,601</td></tr> </table> <p>5</p>	給与手当	20,171百万円	賞与引当金繰入額	2,263	貸倒引当金繰入額	362	工具、器具及び備品	0百万円	土地・建物	1,053	賃貸用機器	28	合計	1,083	建物及び構築物	38百万円	工具、器具及び備品	0	機械装置及び運搬具	0	土地	282	合計	321	建物及び構築物	503百万円	機械装置及び運搬具	259	工具、器具及び備品	31	賃貸用機器	183	建設仮勘定	268	ソフトウェア等	19	リース除却費用等	128	原状回復費等	97	リース用機器	22	その他	87	合計	1,601	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>17,633百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,396</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>255</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>6,016</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地・建物</td><td>5,898百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,899</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>530百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>36</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>69</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>368</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>446</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td>39</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td>186</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,695</td></tr> </table> <p>5 売上原価に含まれる商品の収益性の低下に伴う簿価の切下げ額は63百万円であり ます。</p>	給与手当	17,633百万円	賞与引当金繰入額	1,396	貸倒引当金繰入額	255	支払手数料	6,016	土地・建物	5,898百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	合計	5,899	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0	建物及び構築物	530百万円	機械装置及び運搬具	36	工具、器具及び備品	69	賃貸用機器	368	建設仮勘定	1	ソフトウェア等	446	リース除却費用等	39	原状回復費等	186	リース用機器	1	その他	14	合計	1,695	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>38,676百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,904</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>371</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>7,482</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,294</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>29</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,326</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>274</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>320</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>732百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>569</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>211</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>202</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td>22</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>437</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>280</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td>963</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>420</td></tr> <tr><td>その他</td><td>94</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,936</td></tr> </table> <p>5</p>	給与手当	38,676百万円	賞与引当金繰入額	3,904	貸倒引当金繰入額	371	のれん償却額	7,482	工具、器具及び備品	3百万円	土地	1,294	賃貸用機器	29	合計	1,326	建物及び構築物	38百万円	賃貸用機器	2	土地	274	その他	4	合計	320	建物及び構築物	732百万円	機械装置及び運搬具	569	工具、器具及び備品	211	賃貸用機器	202	リース用機器	22	建設仮勘定	437	ソフトウェア等	280	リース除却費用等	963	原状回復費用	420	その他	94	合計	3,936
給与手当	20,171百万円																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	2,263																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	362																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																																									
土地・建物	1,053																																																																																																																																									
賃貸用機器	28																																																																																																																																									
合計	1,083																																																																																																																																									
建物及び構築物	38百万円																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																									
土地	282																																																																																																																																									
合計	321																																																																																																																																									
建物及び構築物	503百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	259																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	31																																																																																																																																									
賃貸用機器	183																																																																																																																																									
建設仮勘定	268																																																																																																																																									
ソフトウェア等	19																																																																																																																																									
リース除却費用等	128																																																																																																																																									
原状回復費等	97																																																																																																																																									
リース用機器	22																																																																																																																																									
その他	87																																																																																																																																									
合計	1,601																																																																																																																																									
給与手当	17,633百万円																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,396																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	255																																																																																																																																									
支払手数料	6,016																																																																																																																																									
土地・建物	5,898百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																									
合計	5,899																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																																									
合計	0																																																																																																																																									
建物及び構築物	530百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	36																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	69																																																																																																																																									
賃貸用機器	368																																																																																																																																									
建設仮勘定	1																																																																																																																																									
ソフトウェア等	446																																																																																																																																									
リース除却費用等	39																																																																																																																																									
原状回復費等	186																																																																																																																																									
リース用機器	1																																																																																																																																									
その他	14																																																																																																																																									
合計	1,695																																																																																																																																									
給与手当	38,676百万円																																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	3,904																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	371																																																																																																																																									
のれん償却額	7,482																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																																																																									
土地	1,294																																																																																																																																									
賃貸用機器	29																																																																																																																																									
合計	1,326																																																																																																																																									
建物及び構築物	38百万円																																																																																																																																									
賃貸用機器	2																																																																																																																																									
土地	274																																																																																																																																									
その他	4																																																																																																																																									
合計	320																																																																																																																																									
建物及び構築物	732百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	569																																																																																																																																									
工具、器具及び備品	211																																																																																																																																									
賃貸用機器	202																																																																																																																																									
リース用機器	22																																																																																																																																									
建設仮勘定	437																																																																																																																																									
ソフトウェア等	280																																																																																																																																									
リース除却費用等	963																																																																																																																																									
原状回復費用	420																																																																																																																																									
その他	94																																																																																																																																									
合計	3,936																																																																																																																																									

前中間連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自平成19年9月1日 至平成20年2月29日	前連結会計年度 自平成18年9月1日 至平成19年8月31日																																																																												
<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="140 371 544 678"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人材関連事業 関連資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、工具、器具備品、リース資産等</td> <td>東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="140 1144 544 1346"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>7,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,942</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	人材関連事業 関連資産	リース資産	東京都千代田区	店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品、リース資産等	東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市	その他	のれん	-	建物及び構築物	5百万円	土地	13	工具、器具及び備品	1	リース資産	362	のれん	7,559	合計	7,942	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="574 371 978 555"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>建物及び構築物、リース資産、建設仮勘定等</td> <td>福岡市博多区 神戸市中央区 東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い減損損失を認識しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="574 1144 978 1317"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>3,812</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,982</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗用資産	建物及び構築物、リース資産、建設仮勘定等	福岡市博多区 神戸市中央区 東京都新宿区	その他	のれん	-	建物及び構築物	16百万円	リース資産	136	のれん	3,812	その他	16	合計	3,982	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1008 371 1412 768"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロードバンド・通信事業 関連資産</td> <td>建設仮勘定、リース資産</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>人材関連事業 関連資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、工具、器具備品等</td> <td>東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1008 1144 1412 1435"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>7,721</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,158</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ブロードバンド・通信事業 関連資産	建設仮勘定、リース資産	東京都港区	人材関連事業 関連資産	リース資産	東京都千代田区	店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市	その他	のれん	-	建物及び構築物	319百万円	工具、器具及び備品	50	土地	14	リース資産	671	建設仮勘定	336	ソフトウェア等	11	のれん	7,721	その他	33	合計	9,158
用途	種類	場所																																																																												
人材関連事業 関連資産	リース資産	東京都千代田区																																																																												
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品、リース資産等	東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市																																																																												
その他	のれん	-																																																																												
建物及び構築物	5百万円																																																																													
土地	13																																																																													
工具、器具及び備品	1																																																																													
リース資産	362																																																																													
のれん	7,559																																																																													
合計	7,942																																																																													
用途	種類	場所																																																																												
店舗用資産	建物及び構築物、リース資産、建設仮勘定等	福岡市博多区 神戸市中央区 東京都新宿区																																																																												
その他	のれん	-																																																																												
建物及び構築物	16百万円																																																																													
リース資産	136																																																																													
のれん	3,812																																																																													
その他	16																																																																													
合計	3,982																																																																													
用途	種類	場所																																																																												
ブロードバンド・通信事業 関連資産	建設仮勘定、リース資産	東京都港区																																																																												
人材関連事業 関連資産	リース資産	東京都千代田区																																																																												
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	東京都世田谷区 愛知県北名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市																																																																												
その他	のれん	-																																																																												
建物及び構築物	319百万円																																																																													
工具、器具及び備品	50																																																																													
土地	14																																																																													
リース資産	671																																																																													
建設仮勘定	336																																																																													
ソフトウェア等	11																																																																													
のれん	7,721																																																																													
その他	33																																																																													
合計	9,158																																																																													

前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.21～6.30%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を使用価値により測定している場合には、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、回収可能価額をゼロとして算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.21～6.30%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,710	9,404	-	111,114
合計	101,710	9,404	-	111,114
自己株式				
普通株式(注)2	2	124	-	126
合計	2	124	-	126

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,404千株は、平成18年10月2日の株式会社アルメックスとの株式交換による新株の発行4,216千株、及び平成18年10月17日の株式会社ギャガ・コミュニケーションズとの株式交換による新株の発行5,187千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、連結子会社(完全子会社)が株式交換に伴い取得した自己株式(当社株式)124千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	508	5	平成18年8月31日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	135,623	1,507	-	137,131
合計	135,623	1,507	-	137,131
自己株式				
普通株式(注)2	126	146	-	272
合計	126	146	-	272

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,507千株は、平成19年9月21日の株式会社BMBとの株式交換による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加146千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、株式会社BMBとの株式交換に基づく株式買取請求による増加5千株及び株式会社BMBが株式交換に伴い取得した自己株式(当社株式)140千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						52
	合計						52

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	677	5	平成19年8月31日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,710	33,913	-	135,623
合計	101,710	33,913	-	135,623
自己株式				
普通株式(注)2	2	124	-	126
合計	2	124	-	126

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加33,913千株は、平成18年10月2日の㈱アルメックスとの株式交換による新株の発行4,216千株、平成18年10月17日の㈱ギャガ・コミュニケーションズとの株式交換による新株の発行5,187千株、及び平成19年5月11日の第三者割当増資による新株の発行24,509千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、連結子会社(完全子会社)が株式交換に伴い取得した自己株式(当社株式)の当社買取りによる増加124千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権						19
	合計						19

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	508	5	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	677	その他資本 剰余金	5	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 41,518百万円 マネー・マネジメン ト・ファンド 115 <hr/> 計 41,634 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 2,789 <hr/> 現金及び現金同等物 38,844	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,962百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 113 <hr/> 現金及び現金同等物 35,848	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 35,446百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,809 <hr/> 現金及び現金同等物 32,637

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成19年2月28日					当中間連結会計期間 自平成19年9月1日 至平成20年2月29日					前連結会計年度 自平成18年9月1日 至平成19年8月31日				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物及び構築物	5,227	431	397	4,398	建物及び構築物	7,190	1,387	483	5,318	建物及び構築物	6,959	882	584	5,492
賃貸用機器	6,620	1,434	-	5,185	賃貸用機器	8,442	3,057	-	5,385	機械装置及び運搬具	3,639	1,549	-	2,090
機械装置及び運搬具	6,274	2,560	-	3,714	機械装置及び運搬具	2,087	613	-	1,474	工具、器具及び備品	18,649	7,477	140	11,030
工具、器具及び備品	29,752	12,799	149	16,802	工具、器具及び備品	23,325	9,547	142	13,635	賃貸用機器	7,715	2,195	-	5,520
ソフトウェア	3,145	1,472	125	1,547	ソフトウェア	2,087	1,000	90	997	ソフトウェア	3,049	1,448	106	1,494
合計	51,019	18,697	672	31,648	合計	43,134	15,606	716	26,811	合計	40,013	13,553	831	25,628
未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年内 10,707百万円 1年超 25,354 合計 36,062 リース資産減損勘定残高 337					未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年内 13,404百万円 1年超 24,563 合計 37,968 リース資産減損勘定残高 510					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年内 9,921百万円 1年超 23,592 合計 33,514 リース資産減損勘定残高 487				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,895百万円 リース資産減損勘定 49 取崩額 減価償却費相当額 5,213 支払利息相当額 601 減損損失 362					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,991百万円 リース資産減損勘定 269 取崩額 減価償却費相当額 4,560 支払利息相当額 683 減損損失 136					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,192百万円 リース資産減損勘定 180 の取崩 減価償却費相当額 11,034 支払利息相当額 1,306 減損損失 671				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左					利息相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日																																																						
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,224</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,205</td> </tr> </table>	1年内	1,117百万円	1年超	3,106	合計	4,224	1年内	835百万円	1年超	559	合計	1,394	1年内	732百万円	1年超	473	合計	1,205	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,803</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>889</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> </tr> </table>	1年内	3,476百万円	1年超	7,327	合計	10,803	1年内	273百万円	1年超	615	合計	889	1年内	393百万円	1年超	108	合計	502	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,331</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806</td> </tr> </table>	1年内	2,012百万円	1年超	5,319	合計	7,331	1年内	16百万円	1年超	3	合計	19	1年内	697百万円	1年超	109	合計	806
1年内	1,117百万円																																																							
1年超	3,106																																																							
合計	4,224																																																							
1年内	835百万円																																																							
1年超	559																																																							
合計	1,394																																																							
1年内	732百万円																																																							
1年超	473																																																							
合計	1,205																																																							
1年内	3,476百万円																																																							
1年超	7,327																																																							
合計	10,803																																																							
1年内	273百万円																																																							
1年超	615																																																							
合計	889																																																							
1年内	393百万円																																																							
1年超	108																																																							
合計	502																																																							
1年内	2,012百万円																																																							
1年超	5,319																																																							
合計	7,331																																																							
1年内	16百万円																																																							
1年超	3																																																							
合計	19																																																							
1年内	697百万円																																																							
1年超	109																																																							
合計	806																																																							

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)			前連結会計年度末 (平成19年8月31日)		
	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式(注)1、2	1,180	1,508	328	1,048	1,021	26	1,181	1,179	2
その他	130	129	0	-	-	-	130	129	0
計	1,310	1,638	327	1,048	1,021	26	1,311	1,309	2

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	(注)1 2,122	(注)2 991	(注)3 1,250
非上場関係会社社債	0	0	0
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資	492	341	374
優先株式	160	60	60
マネー・マネジメント・ファンド	115	-	-
子会社株式(非連結子会社)	841	327	746
関連会社株式	(注)1 1,581	(注)2 5,696	4,784
合計	5,313	7,415	7,216

(注) 1 . 前中間連結会計期間において、その他有価証券について451百万円の減損処理を行っております。

また、関連会社株式について22百万円の減損処理を行っております。

2 . 当中間連結会計期間において、その他有価証券について525百万円の減損処理を行っております。

また、関連会社株式について159百万円の減損処理を行っております。

3 . 前連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない株式について829百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)				当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)				前連結会計年度末 (平成19年8月31日)			
		契約額 等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 益 (百万円)	契約額 等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 益 (百万円)	契約額 等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	支払固定・受取 変動	5,672	5,349	70	70	2,530	-	7	7	5,536	5,236	53	53
	支払変動・受取 変動	35,958	23,958	251	251	-	-	-	-	29,958	17,958	159	159
	合計	41,630	29,307	322	322	2,530	-	7	7	35,494	23,194	212	212

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 33百万円

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 19百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	(株)BMB	(株)BMB
決議年月日	平成18年11月29日	平成15年6月19日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社子会社の役員 22名	同社取締役 10名 同社監査役 3名 同社従業員 31名	同社監査役 1名 同社従業員 10名
ストック・オプション数(注)	普通株式 500,000株	普通株式 1,310,000株	普通株式 250,000株
付与日	平成19年5月17日	平成15年8月8日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使者は、新株予約権の募集事項の決定の取締役会決議に基づき、新株予約権付与契約において当社から新株予約権を受けたものとする。ただし、諸般の事情により取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。	権利行使時においても同社又は同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。	権利行使時においても同社又は同社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成21年5月18日 ～平成24年5月17日	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日
権利行使価格(円)	1,080	211	550
付与日における公正な評価単価(円)	267	-	-

会社名	(株)ギャガ・コミュニケーションズ	(株)ギャガ・コミュニケーションズ	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成13年12月26日	平成14年12月20日	平成14年12月20日
付与対象者の区分及び数	同社取締役 4名 同社従業員 26名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 21名	同社取締役 3名 同社執行役員 5名 同社従業員 159名
ストック・オプション数(注)	普通株式 194,000株	普通株式 300,000株	普通株式 5,232株
付与日	平成14年3月15日	平成15年4月11日	平成15年4月30日
権利確定条件	権利行使時においても、同社の取締役または従業員であること。ただし、対象者が同社の取締役または従業員の地位を喪失した後、同社ならびに同社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではありません。 新株引受権を付与された者が死亡した場合は、当該者の権利は消滅するものとします。	権利行使時においても、同社の取締役または従業員であること。ただし、対象者が同社の取締役または従業員の地位を喪失した後、同社ならびに同社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではありません。 新株引受権を付与された者が死亡した場合は、当該者の権利は消滅するものとします。	
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません

会社名	㈱ギャガ・コミュニケーションズ	㈱ギャガ・コミュニケーションズ	㈱インテリジェンス
決議年月日	平成13年12月26日	平成14年12月20日	平成14年12月20日
権利行使期間	平成15年12月27日 ～平成18年12月26日	平成16年12月21日 ～平成21年12月20日	平成16年12月21日 ～平成18年12月20日
権利行使価格(円)	574	466	17,125
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	㈱インテリジェンス	㈱インテリジェンス	㈱インテリジェンス
決議年月日	平成15年12月22日	平成16年12月20日	平成17年12月19日
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社執行役員 5名 同社従業員 228名	同社取締役 1名 同社執行役員 7名 同社従業員 201名	同社取締役 2名 同社執行役員 7名 同社従業員 306名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 7,130株	普通株式 1,991株	普通株式 3,986株
付与日	平成16年2月25日	平成17年3月2日	平成18年2月15日
権利確定条件			
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成17年12月23日 ～平成19年12月22日	平成18年12月21日 ～平成20年12月20日	平成23年10月1日 ～平成27年9月30日
権利行使価格(円)	144,696	204,640	335,000
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	㈱インテリジェンス	㈱インテリジェンス	㈱インテリジェンス
決議年月日	平成18年2月19日	平成18年2月19日	平成18年2月19日
付与対象者の区分及び数	同社執行役員 3名	同社執行役員 1名	同社取締役 1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 1,536株	普通株式 307株	普通株式 3,074株
付与日	平成18年2月20日	平成18年2月20日	平成18年2月20日
権利確定条件			
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成17年12月23日 ～平成19年12月22日	平成18年12月21日 ～平成20年12月20日	平成23年10月1日 ～平成27年9月30日
権利行使価格(円)	58,343	58,343	58,343
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	㈱インテリジェンス
決議年月日	平成18年3月13日
付与対象者の区分及び数	同社執行役員 3名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 1,231株
付与日	平成18年3月14日
権利確定条件	
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成28年3月13日

会社名	(株)インテリジェンス
決議年月日	平成18年3月13日
権利行使価格(円)	58,343
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	業務用シ ステム事 業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	30,718	20,280	24,444	9,660	11,542	57,133	1,855	155,634	-	155,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	9	156	636	37	26	357	1,265	1,265	-
計	30,758	20,289	24,600	10,297	11,580	57,160	2,213	156,899	1,265	155,634
営業費用	23,686	20,185	21,538	15,628	11,506	54,699	1,905	149,150	196	148,954
営業利益又は営業損失()	7,071	104	3,061	5,331	73	2,460	307	7,748	1,068	6,680

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業.....440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業...光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業.....カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 映像・コンテンツ事業.....映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
- (5) 業務用システム事業.....ホテル等の管理システムの開発、自動精算機の製造販売
- (6) 人材関連事業.....企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業
- (7) その他事業.....不動産賃貸業務等

3. 前連結会計年度まで事業区分に含めていた店舗事業については、当該事業を事業譲渡したため、当中間連結会計期間より事業区分から除外しております。

4. 当中間連結会計期間において、(株)アルメックスのプラントエンジニアリング事業部門を売却したため、「業務用システム・プラント事業」は「業務用システム事業」に名称変更しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,169百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 映像使用権」に記載の通り、映像使用権の評価方法については、予想収益(利益)に応じて償却しておりましたが、当中間連結会計期間から2年定率法による償却方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、映像・コンテンツ事業の営業費用及び営業損失はそれぞれ88百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

	コンテンツ配信 事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,007	45,160	6,455	137,623	-	137,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	390	162	238	791	791	-
計	86,397	45,322	6,694	138,414	791	137,623
営業費用	83,566	43,125	6,414	133,106	822	133,929
営業利益	2,831	2,197	279	5,307	1,614	3,693

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) コンテンツ配信事業.....有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

業務店

USEN440、GyaO ショッパーズ アクセス、グルメGyaO、UGA等

個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、

GyaO光withフレッツ、GyaO@Showtime、GyaO NEXT等

法人

BROAD - Gate02、Gate02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

(2) 人材関連事業.....企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業.....システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,179百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産」に記載の通り、商品及び貯蔵品の評価方法については、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、コンテンツ配信事業の営業費用は63百万円増加し、営業利益は63百万円減少しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、当社グループの事業区分は、内部管理上採用している区分により「放送事業」「ブロードバンド・通信事業」「カラオケ事業」「映像・コンテンツ事業」「業務用システム事業」「人材関連事業」「その他事業」の7区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「コンテンツ配信事業」「人材関連事業」「その他事業」の3区分に変更しております。

この変更は、ブロードバンドの本格的普及に伴い、音楽・映像・その他エンターテインメントコンテンツが複合的なサービスとして提供される中、様々なコンテンツをあらゆる顧客に配信するメディア・プラットフォームを構築し、顧客ニーズに合わせた総合サービスを提供していくにあたり、顧客別の収益管理/運営体制をさらに推進していくためには、従来の「放送事業」「ブロードバンド・通信事業」「カラオケ事業」「映像・コンテンツ事業」「業務用システム事業」に区分しておりましたものを、「コンテンツ配信事業」として同一のセグメントに集約することが適切であると判断したことによるものであります。なお、「業務用システム事業」のうち、情報システム事業については相対的に重要性が低下したため、「その他事業」に含めております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

	コンテンツ配信事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,606	57,133	10,893	155,634	-	155,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	243	26	433	703	703	-
計	87,849	57,160	11,327	156,337	703	155,634
営業費用	83,887	54,699	9,999	148,586	368	148,954
営業利益	3,962	2,460	1,328	7,751	1,071	6,680

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	コンテンツ配信事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	179,309	102,384	19,544	301,238	-	301,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	786	198	1,001	1,986	1,986	-
計	180,096	102,583	20,545	303,224	1,986	301,238
営業費用	167,231	97,704	19,722	284,657	657	285,315
営業利益	12,864	4,879	823	18,567	2,644	15,923

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	放送事業 (百万円)	ブロードバンド・通信事業 (百万円)	カラオケ事業 (百万円)	映像・コンテンツ事業 (百万円)	業務用システム事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	62,034	42,720	50,471	18,286	22,836	102,384	2,504	301,238	-	301,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202	257	82	2,078	43	198	968	3,832	3,832	-
計	62,237	42,977	50,554	20,364	22,879	102,583	3,473	305,071	3,832	301,238
営業費用	48,191	40,867	44,692	29,040	22,545	97,704	3,451	286,493	1,178	285,315
営業利益又は営業損失()	14,046	2,109	5,861	8,675	334	4,879	22	18,577	2,654	15,923

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) 放送事業.....440チャンネル有線放送等の運営

- (2) ブロードバンド・通信事業.....光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
 - (3) カラオケ事業.....カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
 - (4) 映像・コンテンツ事業.....映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
 - (5) 業務用システム事業.....ホテル等の管理システムの開発、自動精算機の製造販売
 - (6) 人材関連事業.....企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業
 - (7) その他事業.....不動産賃貸業務等
3. 前連結会計年度まで事業区分に含めていた店舗事業については、当該事業を事業譲渡したため、当連結会計年度より事業区分から除外しております。
4. 当連結会計年度より㈱アルメックスのプラントエンジニアリング事業部門を分社し、売却したため、「業務用システム・プラント事業」は「業務用システム事業」に名称変更しております。
5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,810万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 映像使用权」に記載の通り、映像使用权の評価方法については、予想収益（利益）に応じて償却しておりましたが、当連結会計年度から2年定率法による償却方法に変更いたしました。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、映像・コンテンツ事業の営業費用及び営業損失はそれぞれ360百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額のいずれも90%超でありますので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

(株式交換)

株式交換による株式会社アルメックスの完全子会社化について

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社アルメックス(事業の内容:ホテル管理用システムの製造・販売等)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

結合当事企業の名称変更はない。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アルメックスを当社の完全子会社とすることにより、密接な連携強化を図ると共に、更なるシナジー効果を発揮することにより、グループ企業価値の最大化の実現が図れるものと判断し、平成18年8月10日開催の当社取締役会において、株式会社アルメックスを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また当該契約に基づき平成18年10月2日に株式交換を実施し、株式会社アルメックスを完全子会社としました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社株式 4,988 百万円

取得に直接要した支出

株式比率算定に係る業務報酬費用等 2 百万円

取得原価 4,990 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社アルメックス 1.76

交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社アルメックスは、それぞれ第三者機関を選定し、それぞれに株式交換比率案の算定を依頼、その算定結果及びその他の事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

当社が選定した第三者機関は、当社について市場株価法を、株式会社アルメックスについてDCF法、類似会社比準法を用いたうえで、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定しました。

株式会社アルメックスが選定した第三者機関は、当社について、市場株価法、DCF法による結果を検討し市場株価法を、株式会社アルメックスについて時価純資産価額法、DCF法、類似会社比準法を用いたうえで、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定しました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数 4,216,608 株

株式評価額 4,988 百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

1,917百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び期間

10年間で均等償却

株式交換による株式会社ギャガ・コミュニケーションズの完全子会社化について

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

(事業の内容：映画配給事業・映像著作権事業・映画製作事業)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

結合当事企業の名称変更はない。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ギャガ・コミュニケーションズを当社の完全子会社とすることにより、良質なコンテンツの厳選買付・配給及び自社製作等を積極的に展開し、収益機会的大幅な拡大が図れるものと判断し、平成18年8月18日開催の当社取締役会において、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成18年10月17日に株式交換を実施し、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを完全子会社としました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社株式 6,698 百万円

取得に直接要した支出

株式比率算定に係る業務報酬費用等 9 百万円

取得原価 6,707 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ 0.15

交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、それぞれ第三者機関を選定し、それぞれに株式交換比率案の算定を依頼、その算定結果及びその他の事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

なお、算定根拠としては、当社が選定した第三者機関は、当社及び株式会社ギャガ・コミュニケーションズについて、株式市価方式及びDCF方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

株式会社ギャガ・コミュニケーションズが選定した第三者機関は、当社及び株式会社ギャガ・コミュニケーションズについて、市場株価方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

交付株式数及びその評価額

交付株式数 5,187,499 株

株式評価額 6,698 百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

6,706百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び期間

10年間で均等償却

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	N I F キャピタルパートナーズF株式会社
事業の内容	金属等表面処理装置・工業薬品の製造及び販売

(2) 事業分離を行った主な理由

当社及び当社グループは両社の既存顧客へのクロスセル、営業網の効率化、メンテナンス体制の一元化等のシナジー効果を目的として株式会社アルメックスを子会社化いたしました。このたびグループの経営資源を更にコア事業に集中投下する目的で、株式会社アルメックスから会社分割によりプラント・エンジニアリング事業を承継し設立したアルメックスP E株式会社の全株式を譲渡することいたしました。

(3) 事業分離日

平成18年10月27日株式譲渡契約締結

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社アルメックスは平成18年8月10日開催の同社取締役会において、平成18年10月2日を期して、下記のとおり同社のプラント・エンジニアリング事業を会社分割し、新設会社に承継させることを決議し、さらに平成18年10月16日開催の取締役会において、同社の完全子会社であるアルメックスP E株式会社の株式を譲渡することを決議し、平成18年10月27日に株式を譲渡いたしました。

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額	該当事項はありません
会計処理	譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

業務用システム事業

4. 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の影響額

売上高	2,353 百万円
営業利益	114 百万円

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

(株式交換)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社B M B (事業の内容:カラオケ機器の企画、開発、販売、楽曲送信等)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社B M Bを当社の完全子会社化することにより、密接な連携強化を図ると共に、更なるシナジー効果を発揮することにより、グループ企業価値の最大化の実現が図れるものと判断し、平成19年7月27日開催の当社の取締役会において、株式会社B M Bを完全子会社化するために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結致しました。また当該契約に基づき平成19年9月21日に株式交換を実施し、株式会社B M Bを完全子会社としました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社株式	1,372 百万円
取得原価	1,372 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社B M B 0.583

交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社B M Bは、それぞれ第三者機関を選定し、それぞれに株式交換比率の算定を依頼、その算定結果及びその他の事項を参考として、両者協議の結果、上記のとおり合意致しました。

当社が選定した第三者機関は、当社について市場株価法を、株式会社B M Bについては市場株価法、D C F法を用いたうえで、これらの分析結果を勘案して株式交換比率案を算定しました。

株式会社B M Bが選定した第三者機関は、当社について市場株価法を、株式会社B M Bについて市場株価法、D C F法、類似会社批准法を用いたうえで、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定しました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数	1,507,464 株
株式評価額	1,372 百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん

1,059百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

(子会社の企業結合)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む結合企業の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業	株式会社UCOM(事業の内容:電気通信事業法に基づく電気通信事業、通信機器販売事業)
被結合企業	株式会社メディア(事業の内容:電気通信事業法に基づく電気通信事業、ネットワーク運用監視保守、サーバ運用監視保守)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社UCOMは、平成12年7月に株式会社USENなどの出資により、世界初の光ファイバによる個人向けインターネット接続サービスのインフラ構築・運用を担う通信事業者として設立され、大都市圏を中心としてサービスを展開してきました。現在では、全国の主要都市圏において高品質・広帯域のネットワークを展開しており、集合住宅を中心とした個人向けサービスへのインフラ提供にとどまらず、ネットワークの高い信頼性をもとした法人向けのサービス提供も進めております。一方、株式会社メディアは、地域アクセス網を基盤とした通信事業者として設立され、主にIP電話サービスやマイライン等の中継電話サービス業を展開しております。

今般、株式会社UCOMのインフラ構築・安定運用力と株式会社メディアの営業力を一体化させ、トータルサービスの向上、経営資源の統合による体質強化、さらには、ネットワークとインタラクティブ・メディアの融合による先進的なサービス開発・提供を目的として、株式会社UCOMと株式会社メディアは合併するに至ったものであります。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

合併方式	株式会社UCOMを存続会社とする吸収合併方式、株式会社メディアは解散
合併比率	株式会社UCOM 1 : 株式会社メディア 0.0042625

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、関連会社を被結合企業として企業結合の場合における会計処理を適用しました。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

コンテンツ配信事業

4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

(株式交換)

株式交換による株式会社アルメックスの完全子会社化について

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社アルメックス(事業の内容:ホテル管理用システムの製造・販売等)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

結合当事企業の名称変更はない。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アルメックスを当社の完全子会社とすることにより、密接な連携強化を図ると共に、更なるシナジー効果を発揮することにより、グループ企業価値の最大化の実現が図れるものと判断し、平成18年8月10日開催の当社取締役会において、株式会社アルメックスを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また当該契約に基づき平成18年10月2日に株式交換を実施し、株式会社アルメックスを完全子会社としました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社株式	4,988 百万円
取得に直接要した支出	
株式比率算定に係る業務報酬費用等	2 百万円
取得原価	4,990 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社アルメックス 1.76

交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社アルメックスは、それぞれ第三者機関を選定し、それぞれに株式交換比率案の算定を依頼、その算定結果及びその他の事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

当社が選定した第三者機関は、当社について市場株価法を、株式会社アルメックスについてDCF法、類似会社比準法を用いたうえで、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定しました。

株式会社アルメックスが選定した第三者機関は、当社について、市場株価法、DCF法による結果を検討し市場株価法を、株式会社アルメックスについて時価純資産価額法、DCF法、類似会社比準法を用いたうえで、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定しました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数	4,216,608 株
株式評価額	4,988 百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

1,917百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び期間

10年間で均等償却

株式交換による株式会社ギャガ・コミュニケーションズの完全子会社化について

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

(事業の内容：映画配給事業・映像版權事業・映画製作事業)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

結合当事企業の名称変更はない。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ギャガ・コミュニケーションズを当社の完全子会社とすることにより、良質なコンテンツの厳選買付・配給及び自社製作等を積極的に展開し、収益機会の大幅な拡大が図れるものと判断し、平成18年8月18日開催の当社取締役会において、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成18年10月17日に株式交換を実施し、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを完全子会社としました。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社株式 6,698 百万円

取得に直接要した支出

株式比率算定に係る業務報酬費用等 9 百万円

取得原価 6,707 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ 0.15

交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、それぞれ第三者機関を選定し、それぞれに株式交換比率案の算定を依頼、その算定結果及びその他の事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

なお、算定根拠としましては、当社が選定した第三者機関は、当社及び株式会社ギャガ・コミュニケーションズについて、株式市場方式及びDCF方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

株式会社ギャガ・コミュニケーションズが選定した第三者機関は、当社及び株式会社ギャガ・コミュニケーションズについて、市場株価方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

交付株式数及びその評価額

交付株式数 5,187,499 株

株式評価額 6,698 百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

6,706百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び期間

10年間で均等償却

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	N I F キャピタルパートナーズ F 株式会社
事業の内容	金属等表面処理装置・工業薬品の製造及び販売

(2) 事業分離を行った主な理由

当社及び当社グループは両社の既存顧客へのクロスセル、営業網の効率化、メンテナンス体制の一元化等のシナジー効果を目的として株式会社アルメックスを子会社化いたしました。このたびグループの経営資源を更にコア事業に集中投下する目的で、株式会社アルメックスから会社分割によりプラント・エンジニアリング事業を承継し設立したアルメックス P E 株式会社の全株式を譲渡することいたしました。

(3) 事業分離日

平成18年10月27日株式譲渡契約締結

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

連結子会社である株式会社アルメックスは平成18年8月10日開催の同社取締役会において、平成18年10月2日を期して、下記のとおり同社のプラント・エンジニアリング事業を会社分割し、新設会社に承継させることを決議し、さらに平成18年10月16日開催の取締役会において、同社の完全子会社であるアルメックス P E 株式会社の株式を譲渡することを決議し、平成18年10月27日に株式を譲渡いたしました。

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額	該当事項はありません
会計処理	譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

業務用システム事業

4. 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の影響額

売上高	2,353 百万円
営業利益	114 百万円

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
1株当たり純資産額	565円31銭	580円95銭	661円28銭
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間純損失 金額()	9円80銭	76円76銭	26円26銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	-	-	-
	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額については、潜 在株式は存在するものの中間純 損失が計上されているため記載 しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額については、希 薄化効果を有している潜在株式 が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失 金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	1,067	10,496	3,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損 失() (百万円)	1,067	10,496	3,087
期中平均株式数(千株)	108,968	136,735	117,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(額面総 額54百万円)に附された新株 予約権54個	1. 2009年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債 (額面総額54百万円)に附 された新株予約権54個 2. 平成18年11月29日定時株 主総会決議によるストッ クオプションとしての発 行する新株予約権50,000 個	同左

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>(第三者割当による新株式発行について) 当社は、平成19年4月19日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツアー合同会社を引受先とする約250億円の第三者割当による新株式発行を実施する旨を下記の通り決議し、平成19年5月11日に新株式を発行しました。</p> <p>1. 新株式発行要領</p> <p>発行株式の種類及び数</p> <p>(1)普通株式24,509,810株</p> <p>(2)発行価額</p> <p>1株につき1,020円</p> <p>(3)発行価額の総額</p> <p>25,000百万円</p> <p>(4)資本組入額の総額</p> <p>12,500百万円</p> <p>(5)払込期日</p> <p>平成19年5月11日</p> <p>(6)新株券交付日</p> <p>株券不発行扱いの予定であります。</p> <p>(7)新株の配当起算日</p> <p>平成19年3月1日</p> <p>(8)割当先及び株式数</p> <p>ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツアー合同会社 24,509,810株</p> <p>2. 増資の理由及び調達資金の用途</p> <p>(1)増資の理由</p> <p>当社は、中期経営計画の重要な施策の一環として、事業ポートフォリオの再構築を図りつつ、ネット有利子負債の削減に取り組んでおり、この度の増資は、金融機関からの既存借入金の返済による有利子負債の圧縮を目的としております。同時に安定した財務基盤を背景に、積極的に事業展開することで、収益機会の大幅な拡大を目指しつつ、企業価値の最大化に努めてまいります。</p> <p>(2)調達資金の用途</p> <p>当該第三者割当増資による資金の用途につきましては、新株式発行価額の総額約25,000百万円から発行諸費用の概算額140百万円を差し引いた残額約24,860百万円を金融機関からの既存借入金の返済に充てたいとします。</p>		<p>(株式交換による株式会社B M Bの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成19年7月27日開催の当社取締役会において、株式会社B M Bを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また当該契約に基づき平成19年9月21日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>当社は、同社の完全子会社化を目指して、平成19年6月12日から平成19年7月10日まで、B M B株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。その結果、当社は同社の発行済株式の全てを取得することができなかったため、株式交換の手法により、本公開買付けに応募されなかった全てのB M B株主に対しU S E N株式を交付することといたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社B M B</p> <p>(2) 事業内容：カラオケ機器の企画、開発、販売、楽曲送信等</p> <p>(3) 会社規模：資本金 11,638百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成19年7月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年9月21日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を0.583株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成19年9月21日</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>																										
		<p>(株式会社UCOMと株式会社メディアとの合併について)</p> <p>当社の持分法適用関連会社である株式会社UCOM(以下、「UCOM」と連結子会社である株式会社メディア(以下、「メディア」))は、平成19年8月15日開催の各社取締役会において合併を決議し、平成19年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>UCOMのインフラ構築・安定運用力と、メディアの営業力を一体化させ、トータルサービスの向上、経営資源の統合による体質強化、さらには、ネットワークとインタラクティブ・メディアの融合による先進的なサービス開発・提供を目的としております。</p> <p>2. 企業結合の要旨</p> <p>(1) 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>(2) 企業結合方式</p> <p>UCOMを存続会社とする吸収合併方式で、メディアは解散いたします。</p> <p>(3) 交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1007 958 1401 1025"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>UCOM</th> <th>メディア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0042625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 交換による交付株式数及びその評価額</p> <table data-bbox="1054 1064 1331 1126"> <tr> <td>交付株式数</td> <td>25,048株</td> </tr> <tr> <td>評価額</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>(5) のれん又は負ののれんは発生しておりません。</p> <p>(6) 企業結合日に移動する資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="1027 1272 1390 1514"> <tr> <td colspan="2">イ.資産の額</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,384 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,688</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ロ.負債の額</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>843 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,603</td> </tr> </table>	会社名	UCOM	メディア	交換比率	1	0.0042625	交付株式数	25,048株	評価額	84百万円	イ.資産の額		流動資産	1,384 百万円	固定資産	303	合計	1,688	ロ.負債の額		流動負債	843 百万円	固定負債	760	合計	1,603
会社名	UCOM	メディア																										
交換比率	1	0.0042625																										
交付株式数	25,048株																											
評価額	84百万円																											
イ.資産の額																												
流動資産	1,384 百万円																											
固定資産	303																											
合計	1,688																											
ロ.負債の額																												
流動負債	843 百万円																											
固定負債	760																											
合計	1,603																											

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
		<p>(株式会社インテリジェンスによる固定資産の譲渡について)</p> <p>連結子会社である㈱インテリジェンスは、平成19年10月5日開催の取締役会において、以下の固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 固定資産の譲渡を行う理由 平成18年7月1日の旧㈱学生援護会との経営統合後から実施してまいりました保有資産見直しによる資産効率向上の一環として行うものであります。 2. 譲渡する相手会社の名称 (有)S C不動産 3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 市ヶ谷オフィスの土地及び建物 4. 譲渡の時期 平成20年2月末予定 5. 譲渡価格 13,062百万円 <p>(シンジケートローンの契約について)</p> <p>当社は、財務体質の更なる強化、及び今後の事業戦略並びに経営計画に沿った資金調達構造を確立するため、当社及び当社連結子会社(株式会社インテリジェンスを除く)の金融機関からの既存借入等のリファイナンスを行い、下記のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 組成総額 1,350億円(タームローン：1,200億円、コミットメントライン：150億円) 2. 契約日 平成19年11月28日 3. 実行日 平成19年11月30日 4. 期間 5年 5. アレンジャー ゴールドマン・サックス証券株式会社及び株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行 6. エージェント 株式会社三井住友銀行 7. シンジケート団 住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫等、計30金融機関

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 平成19年2月28日		当中間会計期間末 平成20年2月29日		前事業年度要約貸借対照表 平成19年8月31日		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	13,970	10,983	15,232			
2 受取手形		89	21	96			
3 売掛金		11,379	11,520	11,357			
4 たな卸資産		2,248	38	1,571			
5 繰延税金資産		2,191	-	1,177			
6 未収入金		12,920	-	-			
7 その他	4	10,128	12,123	14,394			
貸倒引当金		1,677	1,894	1,355			
流動資産合計		51,251	20.8	32,792	14.3	42,473	17.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	9,317	8,361	8,941			
(2) 構築物		15,487	18,268	18,181			
(3) 土地	2	29,515	29,243	29,507			
(4) その他		4,167	2,290	2,321			
有形固定資産合計		58,487	23.7	58,164	25.4	58,951	23.7
2 無形固定資産		8,943	3.6	9,710	4.3	8,702	3.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,938	1,431	1,872			
(2) 関係会社株式	2	112,627	123,651	125,134			
(3) その他の関係会社有価証券		2,118	-	2,076			
(4) 長期貸付金		6,094	6,019	6,054			
(5) 関係会社長期貸付金		-	29,533	-			
(6) その他		8,827	7,151	8,523			
貸倒引当金		4,604	5,486	5,473			
投資損失引当金		-	33,967	-			
投資その他の資産合計		128,001	51.9	128,332	56.0	138,188	55.7
固定資産合計		195,432	79.2	196,206	85.7	205,842	82.9
資産合計		246,683	100.0	228,999	100.0	248,315	100.0

区分	前中間会計期間末 平成19年2月28日		当中間会計期間末 平成20年2月29日		前事業年度要約貸借対照表 平成19年8月31日				
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	2,885		828		2,421				
2 買掛金	5,957		5,082		6,315				
3 短期借入金	42,400		14,400		35,190				
4 1年以内償還予定 社債	-		54		-				
5 1年以内返済予定 長期借入金	16,015		11,255		18,378				
6 未払金	9,823		9,928		8,608				
7 前受金	6,026		5,914		6,813				
8 預り金	18,724		-		14,929				
9 賞与引当金	665		732		687				
10 不要電線撤去等損 失引当金	776		1,194		1,774				
11 返品調整引当金	30		24		30				
12 事業所移転損失引 当金	248		-		18				
13 その他	3,724		3,234		3,758				
流動負債合計		107,279	43.5		52,648	23.0	98,924	39.8	
固定負債									
1 社債	54		-		54				
2 長期借入金	46,584		109,250		36,611				
3 退職給付引当金	5,855		5,358		5,651				
4 不要電線撤去等損 失引当金	1,894		-		-				
5 その他	6,784		3,399		5,358				
固定負債合計		61,172	24.8		118,008	51.5		47,675	19.2
負債合計		168,451	68.3		170,657	74.5		146,600	59.0

区分	前中間会計期間末 平成19年2月28日		当中間会計期間末 平成20年2月29日		前事業年度要約貸借対照表 平成19年8月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	50,906	20.6	63,406	27.7	63,406	25.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	24,686		18,558		37,186	
(2) その他資本剰余金	24,085		20,574		24,085	
資本剰余金合計	48,771	19.8	39,132	17.1	61,271	24.7
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	21,538		44,165		22,833	
利益剰余金合計	21,538	8.7	44,165	19.3	22,833	9.2
4 自己株式	2	0.0	100	0.0	96	0.0
株主資本合計	78,136	31.7	58,273	25.5	101,748	41.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	94	0.0	16	0.0	52	0.0
評価・換算差額等合計	94	0.0	16	0.0	52	0.0
新株予約権	-	-	52	0.0	19	0.0
純資産合計	78,231	31.7	58,342	25.5	101,715	41.0
負債純資産合計	246,683	100.0	228,999	100.0	248,315	100.0

【中間損益計算書】

区分	前中間会計期間 自平成18年9月1日 至平成19年2月28日		当中間会計期間 自平成19年9月1日 至平成20年2月29日		前事業年度要約損益計算書 自平成18年9月1日 至平成19年8月31日		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	51,302	100.0	55,312	100.0	105,264	100.0	
売上原価 5	29,516	57.5	33,153	59.9	60,390	57.4	
売上総利益	21,786	42.5	22,159	40.1	44,873	42.6	
販売費及び一般管理費 5	19,542	38.1	20,243	36.6	39,652	37.6	
営業利益	2,243	4.4	1,915	3.5	5,220	5.0	
営業外収益 1	1,807	3.5	1,034	1.8	3,144	3.0	
営業外費用 2	2,171	4.2	4,264	7.7	5,004	4.8	
経常利益又は経常損失()	1,879	3.7	1,314	2.4	3,360	3.2	
特別利益 3	5,097	9.9	135	0.3	6,670	6.3	
特別損失 4	14,795	28.9	41,736	75.5	18,021	17.1	
税引前中間(当期)純損失	7,818	15.3	42,916	77.6	7,989	7.6	
法人税、住民税及び事業税	101		72		211		
法人税等調整額	1,044	1,146	1,177	1,249	2,058	2,270	2.1
中間(当期)純損失	8,965	17.5	44,165	79.8	10,260	9.7	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日残高 （百万円）	50,906	24,060	13,532	37,593	12,573	12,573	2	75,924
中間会計期間中の変動額								
株式交換による新株の発行		11,686		11,686		-		11,686
資本準備金の取崩		11,060	11,060	-		-		-
剰余金の配当			508	508		-		508
中間純損失				-	8,965	8,965		8,965
自己株式の取得				-		-	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）								
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	625	10,552	11,177	8,965	8,965	0	2,212
平成19年2月28日残高 （百万円）	50,906	24,686	24,085	48,771	21,538	21,538	2	78,136

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月31日残高 （百万円）	105	105	75,818
中間会計期間中の変動額			
株式交換による新株の発行		-	11,686
資本準備金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	508
中間純損失		-	8,965
自己株式の取得		-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	200	200	200
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	200	200	2,412
平成19年2月28日残高 （百万円）	94	94	78,231

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年8月31日残高 （百万円）	63,406	37,186	24,085	61,271	22,833	22,833	96	101,748
中間会計期間中の変動額								
株式交換による変動額		1,372		1,372		-		1,372

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
資本準備金の取崩		20,000	20,000	-		-		-
剰余金の配当			677	677		-		677
中間純損失				-	44,165	44,165		44,165
自己株式の取得				-		-	4	4
欠損てん補による取崩			22,833	22,833	22,833	22,833		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	18,627	3,511	22,138	21,331	21,331	4	43,475
平成20年2月29日残高（百万円）	63,406	18,558	20,574	39,132	44,165	44,165	100	58,273

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年8月31日残高（百万円）	52	52	19	101,715
中間会計期間中の変動額				
株式交換による変動額		-		1,372
資本準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		-		677
中間純損失		-		44,165
自己株式の取得		-		4
欠損てん補による取崩		-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	68	68	33	102
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	68	68	33	43,373
平成20年2月29日残高（百万円）	16	16	52	58,342

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日残高（百万円）	50,906	24,060	13,532	37,593	12,573	12,573	2	75,924
事業年度中の変動額								
新株の発行	12,500	12,500		12,500		-		25,000
株式交換による変動額		11,686		11,686		-		11,686
資本準備金の取崩		11,060	11,060	-		-		-
剰余金の配当			508	508		-		508

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計		
当期純損失				-	10,260	10,260		10,260
自己株式の取得				-		-	93	93
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 （百万円）	12,500	13,125	10,552	23,677	10,260	10,260	93	25,823
平成19年8月31日残高 （百万円）	63,406	37,186	24,085	61,271	22,833	22,833	96	101,748

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日残高 （百万円）	105	105	-	75,818
事業年度中の変動額				
新株の発行				25,000
株式交換による変動額		-		11,686
資本準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		-		508
当期純損失		-		10,260
自己株式の取得		-		93
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	53	53	19	72
事業年度中の変動額合計 （百万円）	53	53	19	25,896
平成19年8月31日残高 （百万円）	52	52	19	101,715

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ の出資（証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなされる もの）については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り 込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価 法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ の出資（金融商品取引法第2条 第2項により有価証券とみなさ れるもの）については、組合契 約に規定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価 法を採用しております。（貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定）</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企 業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会 計基準第9号）が平成20年3月31日以前に 開始する事業年度に係る財務諸表から適用 できることになったことに伴い、当中間会計 期間から同会計基準を適用しております。 これによる影響はありません。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定）を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合へ の出資（旧証券取引法第2条第 2項により有価証券とみなされ るもの）については、組合契約 に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価 法を採用しております。</p>

前中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日	当中間会計期間 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日	前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 構築物 2年～27年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 構築物 2年～27年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれん・・・5年による定額法 コンテンツ・・・利用可能期間(最長3年)に基づく定額法 ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌会計期間より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日</p>
<p>(4) 不要電線撤去等損失引当金 不要電線撤去等に伴い発生する損失に備え、撤去計画に基づき見込まれる不要電線の撤去等に係る関連損失額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき返品損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、出版物の返品に係る損失は返品されたときに認識しておりましたが、返品率の実績把握が可能となったことから、当中間会計期間より返品調整引当金を計上することとしております。 この結果、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ30百万円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(6) 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p> <p>(7)</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 不要電線撤去等損失引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社への投資に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 時価が著しく低下したものの、回復可能性が見込めると判断した子会社株式につき、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金33,967百万円を計上することとしたものであります。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 不要電線撤去等損失引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき返品損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、出版物の返品に係る損失は返品されたときに認識しておりましたが、返品率の実績把握が可能となったことから、当事業年度より返品調整引当金を計上することとしております。 この結果、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ30百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(6) 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p> <p>(7)</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前事業年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は2,305百万円であります。</p> <p>「預り金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は8,649百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた流動資産の「未収入金」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「未収入金」の金額は、3,606百万円であります。</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社長期貸付金」の金額は885百万円であります。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた流動負債の「預り金」は、当中間会計期間末において負債純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「預り金」の金額は、790百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前事業年度の下期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する額は、78,231百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(コンテンツの処理)</p> <p>映像・コンテンツ事業において使用するコンテンツについては、これまで無形固定資産の「ソフトウェア」として処理、表示しておりましたが、「G y a O」の拡大に伴い、映像作品であることを鑑み、無形固定資産の「コンテンツ」として処理することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末及び前中間会計期間末の「コンテンツ」の金額は、それぞれ3,700百万円及び1,414百万円であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>前事業年度下期より、平成19年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。</p> <p>なお、この変更により営業利益は89百万円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>(コンテンツの処理)</p> <p>映像・コンテンツ事業において使用するコンテンツについては、これまで無形固定資産の「ソフトウェア」として処理、表示しておりましたが、「G y a O」の拡大に伴い、映像作品であることを鑑み、無形固定資産の「コンテンツ」として処理することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「コンテンツ」の金額は、3,311百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成19年2月28日	当中間会計期間末 平成20年2月29日	前事業年度末 平成19年8月31日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">39,185百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">38,257百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">38,544百万円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 18百万円</p> <p>関係会社株式(注1) 29,182</p> <p>建物 6,296</p> <p>土地 28,773</p> <p>定期預金 2,100</p> <hr/> <p>合計 66,370</p>	<p>2</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 13百万円</p> <p>関係会社株式(注1) 67,099</p> <p>建物 5,839</p> <p>土地 28,723</p> <p>定期預金 2,100</p> <hr/> <p>合計 103,776</p>
<p>(上記に対応する債務)</p> <p>預り金(注2) 16,787百万円</p> <p>短期借入金 8,730</p> <p>1年以内返済予定長 期借入金 9,014</p> <p>長期借入金 30,201</p> <hr/> <p>合計 64,732</p>		<p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 22,715百万円</p> <p>1年以内返済予定長 期借入金 10,239</p> <p>預り金(注2) 14,245</p> <p>長期借入金 24,416</p> <hr/> <p>合計 71,615</p>
<p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p> <p>(注2) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p>		<p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p> <p>(注2) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p>

前中間会計期間末 平成19年2月28日	当中間会計期間末 平成20年2月29日	前事業年度末 平成19年8月31日																																																																																																								
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株UCOM</td> <td>8,388百万円</td> </tr> <tr> <td>株ギャガコミニ ケーションズ</td> <td>7,488</td> </tr> <tr> <td>株メディア</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>株USENウェルコ</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>株ユニケーションズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株ユーズ・フィール ドサービス</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>株日本ネットワーク ヴィジョン</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>株スタンダード</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,638</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株UCOM</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>(3) 下記会社及び得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株USENウェルコ</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>株ユニケーションズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>顧客(182件)</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 借入コミットメントライン</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラ イン及び当座貸越</td> <td>29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>枠の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>28,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600</td> </tr> </table>	株UCOM	8,388百万円	株ギャガコミニ ケーションズ	7,488	株メディア	594	株USENウェルコ	148	株ユニケーションズ		株ユーズ・フィール ドサービス	13	株日本ネットワーク ヴィジョン	5	株スタンダード	0	合計	16,638	株UCOM	2,000百万円	合計	2,000	株USENウェルコ	151百万円	株ユニケーションズ		顧客(182件)	179	合計	331	コミットメントラ イン及び当座貸越	29,500百万円	枠の総額		借入実行残高	28,900	差引額	600	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株UCOM</td> <td>6,308百万円</td> </tr> <tr> <td>株アルメックス</td> <td>2,102</td> </tr> <tr> <td>株エバージョン</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>株USENウェルコ</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>株ユニケーションズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株ユーズ・フィール ドサービス</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>株ネット・シェフ</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>株日本ネットワーク ヴィジョン</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,781</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>(3) 下記会社及び得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株USENウェルコ</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>株ユニケーションズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>顧客(175件)</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 借入コミットメントライン</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラ イン及び当座貸越</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>枠の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,100</td> </tr> </table>	株UCOM	6,308百万円	株アルメックス	2,102	株エバージョン	100	株USENウェルコ	93	株ユニケーションズ		株ユーズ・フィール ドサービス	12	株ネット・シェフ	11	株日本ネットワーク ヴィジョン	2	その他	150	合計	8,781	株USENウェルコ	297百万円	株ユニケーションズ		顧客(175件)	112	合計	410	コミットメントラ イン及び当座貸越	15,000百万円	枠の総額		借入実行残高	9,900	差引額	5,100	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株UCOM</td> <td>6,977百万円</td> </tr> <tr> <td>株ギャガ・コミニ ケーションズ</td> <td>2,644</td> </tr> <tr> <td>株アルメックス</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>株メディア</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>株USENウェルコ</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>株ユニケーションズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株ユーズ・フィール ドサービス</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>株日本ネットワーク ヴィジョン</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,495</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>(3) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株USENウェル コミュニケーション ズ</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客(180件)</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>5 借入コミットメントライン</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラ インの総額</td> <td>40,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>38,190</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,909</td> </tr> </table>	株UCOM	6,977百万円	株ギャガ・コミニ ケーションズ	2,644	株アルメックス	2,200	株メディア	540	株USENウェルコ	118	株ユニケーションズ		株ユーズ・フィール ドサービス	11	株日本ネットワーク ヴィジョン	4	合計	12,495	株USENウェル コミュニケーション ズ	213百万円	顧客(180件)	174	合計	388	コミットメントラ インの総額	40,100百万円	借入実行残高	38,190	差引額	1,909
株UCOM	8,388百万円																																																																																																									
株ギャガコミニ ケーションズ	7,488																																																																																																									
株メディア	594																																																																																																									
株USENウェルコ	148																																																																																																									
株ユニケーションズ																																																																																																										
株ユーズ・フィール ドサービス	13																																																																																																									
株日本ネットワーク ヴィジョン	5																																																																																																									
株スタンダード	0																																																																																																									
合計	16,638																																																																																																									
株UCOM	2,000百万円																																																																																																									
合計	2,000																																																																																																									
株USENウェルコ	151百万円																																																																																																									
株ユニケーションズ																																																																																																										
顧客(182件)	179																																																																																																									
合計	331																																																																																																									
コミットメントラ イン及び当座貸越	29,500百万円																																																																																																									
枠の総額																																																																																																										
借入実行残高	28,900																																																																																																									
差引額	600																																																																																																									
株UCOM	6,308百万円																																																																																																									
株アルメックス	2,102																																																																																																									
株エバージョン	100																																																																																																									
株USENウェルコ	93																																																																																																									
株ユニケーションズ																																																																																																										
株ユーズ・フィール ドサービス	12																																																																																																									
株ネット・シェフ	11																																																																																																									
株日本ネットワーク ヴィジョン	2																																																																																																									
その他	150																																																																																																									
合計	8,781																																																																																																									
株USENウェルコ	297百万円																																																																																																									
株ユニケーションズ																																																																																																										
顧客(175件)	112																																																																																																									
合計	410																																																																																																									
コミットメントラ イン及び当座貸越	15,000百万円																																																																																																									
枠の総額																																																																																																										
借入実行残高	9,900																																																																																																									
差引額	5,100																																																																																																									
株UCOM	6,977百万円																																																																																																									
株ギャガ・コミニ ケーションズ	2,644																																																																																																									
株アルメックス	2,200																																																																																																									
株メディア	540																																																																																																									
株USENウェルコ	118																																																																																																									
株ユニケーションズ																																																																																																										
株ユーズ・フィール ドサービス	11																																																																																																									
株日本ネットワーク ヴィジョン	4																																																																																																									
合計	12,495																																																																																																									
株USENウェル コミュニケーション ズ	213百万円																																																																																																									
顧客(180件)	174																																																																																																									
合計	388																																																																																																									
コミットメントラ インの総額	40,100百万円																																																																																																									
借入実行残高	38,190																																																																																																									
差引額	1,909																																																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	当中間会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	前事業年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日																																																				
<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>841</td> </tr> </table>	受取配当金	580百万円	受取手数料	841	<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>521</td> </tr> </table>	受取利息	288百万円	経営指導料	521	<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>622</td> </tr> </table>	受取配当金	911百万円	受取手数料	514	経営指導料	622																																						
受取配当金	580百万円																																																					
受取手数料	841																																																					
受取利息	288百万円																																																					
経営指導料	521																																																					
受取配当金	911百万円																																																					
受取手数料	514																																																					
経営指導料	622																																																					
<p>2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>448</td> </tr> </table>	支払利息	1,368百万円	貸倒引当金繰入額	448	<p>2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>借入手数料</td> <td>1,463</td> </tr> </table>	支払利息	1,963百万円	貸倒引当金繰入額	653	借入手数料	1,463	<p>2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>3,091百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,053</td> </tr> </table>	支払利息	3,091百万円	貸倒引当金繰入額	1,053																																						
支払利息	1,368百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	448																																																					
支払利息	1,963百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	653																																																					
借入手数料	1,463																																																					
支払利息	3,091百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	1,053																																																					
<p>3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>4,671</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	179百万円	関係会社株式売却益	4,671	<p>3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>75百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	75百万円	<p>3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>5,798</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	179百万円	関係会社株式売却益	5,798																																										
投資有価証券売却益	179百万円																																																					
関係会社株式売却益	4,671																																																					
投資有価証券売却益	75百万円																																																					
投資有価証券売却益	179百万円																																																					
関係会社株式売却益	5,798																																																					
<p>4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損 (1)</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所移転損失引当 金繰入額</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>12,812</td> </tr> </table>	固定資産除却損 (1)	764百万円	事業所移転損失引当 金繰入額	248	関係会社株式評価損	12,812	<p>4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損 (1)</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>4,372</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入 額</td> <td>33,967</td> </tr> </table>	固定資産除却損 (1)	731百万円	関係会社株式評価損	4,372	投資損失引当金繰入 額	33,967	<p>4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損 (1)</td> <td>1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>1,243</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>14,012</td> </tr> </table>	固定資産除却損 (1)	1,245百万円	投資有価証券評価損	1,243	関係会社株式評価損	14,012																																		
固定資産除却損 (1)	764百万円																																																					
事業所移転損失引当 金繰入額	248																																																					
関係会社株式評価損	12,812																																																					
固定資産除却損 (1)	731百万円																																																					
関係会社株式評価損	4,372																																																					
投資損失引当金繰入 額	33,967																																																					
固定資産除却損 (1)	1,245百万円																																																					
投資有価証券評価損	1,243																																																					
関係会社株式評価損	14,012																																																					
<p>(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764</td> </tr> </table>	建物	28百万円	構築物	281	工具、器具及び備品	24	ソフトウェア等	4	原状回復費等	23	リース除却費用等	128	その他	274	合計	764	<p>(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731</td> </tr> </table>	建物	28百万円	構築物	454	機械及び装置	36	工具、器具及び備品	12	ソフトウェア等	20	原状回復費等	136	リース除却費用等	39	その他	1	合計	731	<p>(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>リース除却費用等</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>原状回復費等</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,245</td> </tr> </table>	建物	89百万円	構築物	104	機械及び装置	47	工具、器具及び備品	148	リース除却費用等	214	ソフトウェア等	109	原状回復費等	95	建設仮勘定	435	合計	1,245
建物	28百万円																																																					
構築物	281																																																					
工具、器具及び備品	24																																																					
ソフトウェア等	4																																																					
原状回復費等	23																																																					
リース除却費用等	128																																																					
その他	274																																																					
合計	764																																																					
建物	28百万円																																																					
構築物	454																																																					
機械及び装置	36																																																					
工具、器具及び備品	12																																																					
ソフトウェア等	20																																																					
原状回復費等	136																																																					
リース除却費用等	39																																																					
その他	1																																																					
合計	731																																																					
建物	89百万円																																																					
構築物	104																																																					
機械及び装置	47																																																					
工具、器具及び備品	148																																																					
リース除却費用等	214																																																					
ソフトウェア等	109																																																					
原状回復費等	95																																																					
建設仮勘定	435																																																					
合計	1,245																																																					
<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,129</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,555百万円	無形固定資産	1,129	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,532</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,187百万円	無形固定資産	1,532	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,552百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,535</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,552百万円	無形固定資産	2,535																																								
有形固定資産	1,555百万円																																																					
無形固定資産	1,129																																																					
有形固定資産	2,187百万円																																																					
無形固定資産	1,532																																																					
有形固定資産	3,552百万円																																																					
無形固定資産	2,535																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	2	0	-	2
合計	2	0	-	2

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	126	5	-	132
合計	126	5	-	132

(注)普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加0千株及び株式会社B M Bとの株式交換に基づく株式買取請求による増加5千株であります。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	2	124	-	126
合計	2	124	-	126

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、連結子会社(完全子会社)が株式交換に伴い取得した自己株式(当社株式)の当社買取りによる増加124千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日				当中間会計期間 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日				前事業年度 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,189	213	975	機械及び装置	1,322	282	1,040	機械及び装置	1,789	369	1,419
車両運搬具	275	125	149	車両運搬具	226	128	98	車両運搬具	275	157	118
工具、器具及び備品	11,955	5,436	6,518	工具、器具及び備品	14,909	6,506	8,402	工具、器具及び備品	12,331	5,539	6,792
ソフトウェア	1,353	549	803	ソフトウェア	1,181	576	605	ソフトウェア	1,239	509	729
合計	14,772	6,325	8,447	合計	17,640	7,493	10,147	合計	15,635	6,575	9,059
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,479百万円				1年内 4,473百万円				1年内 3,854百万円			
1年超 5,224				1年超 6,152				1年超 5,472			
合計 8,703				合計 10,625				合計 9,327			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,102百万円				支払リース料 2,310百万円				支払リース料 4,242百万円			
減価償却費相当額 1,951				減価償却費相当額 2,171				減価償却費相当額 3,941			
支払利息相当額 157				支払利息相当額 336				支払利息相当額 329			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 5百万円				1年内 272百万円				1年内 14百万円			
1年超 -				1年超 612				1年超 -			
合計 5				合計 884				合計 14			

前中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日				当中間会計期間 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日				前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日			
3 (貸主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高				3 (貸主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高				3 (貸主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高			
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
工具、器具及び 備品	2,972	1,360	1,612	工具、器具及び 備品	2,646	1,790	855	工具、器具及び 備品	2,972	1,644	1,328
ソフトウェア	117	64	52	ソフトウェア	117	87	29	ソフトウェア	117	76	40
合計	3,089	1,424	1,664	合計	2,763	1,878	884	合計	3,089	1,720	1,369
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 625百万円				1年内 583百万円				1年内 639百万円			
1年超 1,123				1年超 368				1年超 812			
合計 1,748				合計 951				合計 1,452			
受取リース料、減価償却費相当額及び受 取利息相当額				受取リース料、減価償却費相当額及び受 取利息相当額				受取リース料、減価償却費相当額及び受 取利息相当額			
受取リース料 346百万円				受取リース料 322百万円				受取リース料 692百万円			
減価償却費相当額 309				減価償却費相当額 274				減価償却費相当額 617			
受取利息相当額 42				受取利息相当額 25				受取利息相当額 82			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に よっております。				同左				同左			
上記の物件は全て転リースによる物件であ ります。				上記の物件は全て転リースによる物件であ ります。				上記の物件は全て転リースによる物件であ ります。			
4				4 オペレーティング・リース取引(貸主側)				4			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 64百万円				1年内 64百万円				1年内 64百万円			
1年超 108				1年超 108				1年超 108			
合計 172				合計 172				合計 172			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 平成19年2月28日			当中間会計期間末 平成20年2月29日			前事業年度末 平成19年8月31日		
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	62,224	65,762	3,537	(注) 18,747	18,747	-	82,515	55,951	26,563
合計	62,224	65,762	3,537	18,747	18,747	-	82,515	55,951	26,563

(注) 投資損失引当金控除後の額であります。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日</p>
<p>(第三者割当による新株式発行について) 当社は、平成19年4月19日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツアー合同会社を引受先とする約250億円の第三者割当による新株式発行を実施する旨を下記の通り決議し、平成19年5月11日に新株式を発行しました。</p> <p>1. 新株式発行要領</p> <p>発行株式の種類及び数</p> <p>(1)普通株式24,509,810株</p> <p>(2)発行価額</p> <p>1株につき1,020円</p> <p>(3)発行価額の総額</p> <p>25,000百万円</p> <p>(4)資本組入額の総額</p> <p>12,500百万円</p> <p>(5)払込期日</p> <p>平成19年5月11日</p> <p>(6)新株券交付日</p> <p>株券不発行扱いの予定であります。</p> <p>(7)新株の配当起算日</p> <p>平成19年3月1日</p> <p>(8)割当先及び株式数</p> <p>ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツアー合同会社</p> <p>24,509,810株</p> <p>2. 増資の理由及び調達資金の用途</p> <p>(1)増資の理由</p> <p>当社は、中期経営計画の重要な施策の一環として、事業ポートフォリオの再構築を図りつつ、ネット有利子負債の削減に取り組んでおり、この度の増資は、金融機関からの既存借入金の返済による有利子負債の圧縮を目的としております。同時に安定した財務基盤を背景に、積極的に事業展開することで、収益機会の大幅な拡大を目指しつつ、企業価値の最大化に努めてまいります。</p> <p>(2)調達資金の用途</p> <p>当該第三者割当増資による資金の用途につきましては、新株式発行価額の総額約25,000百万円から発行諸費用の概算額140百万円を差し引いた残額約24,860百万円を金融機関からの既存借入金の返済に充てたいとします。</p>		<p>(株式交換による株式会社BMBの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成19年7月27日開催の当社取締役会において、株式会社BMBを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また当該契約に基づき平成19年9月21日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>当社は、同社の完全子会社化を目指して、平成19年6月12日から平成19年7月10日まで、BMB株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。その結果、当社は同社の発行済株式の全てを取得することができなかったため、株式交換の手法により、本公開買付けに応募されなかった全てのBMB株主に対しUSEN株式を交付することといたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社BMB</p> <p>(2) 事業内容：カラオケ機器の企画、開発、販売、楽曲送信等</p> <p>(3) 会社規模：資本金 11,638百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成19年7月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年9月21日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を0.583株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成19年9月21日</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日</p>
		<p>(シンジケートローンの契約について)</p> <p>当社は、財務体質の更なる強化、及び今後の事業戦略並びに経営計画に沿った資金調達構造を確立するため、当社及び当社連結子会社（株式会社インテリジェンスを除く）の金融機関からの既存借入等のリファイナンスを行い、下記のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>1．組成総額 1,350億円（タームローン：1,200億円、コミットメントライン：150億円）</p> <p>2．契約日 平成19年11月28日</p> <p>3．実行日 平成19年11月30日</p> <p>4．期間 5年</p> <p>5．アレンジャー ゴールドマン・サックス証券株式会社及び株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行</p> <p>6．エージェント 株式会社三井住友銀行</p> <p>7．シンジケート団 住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫等、計30金融機関</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成18年9月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規
定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成20年1月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月23日

株式会社 U S E N

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は映像使用権の評価方法について予想収益（利益）に応じて償却する方法から2年定率法による償却方法に変更した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月19日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を実施する旨の決議をし、平成19年5月11日に新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社 U S E N

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月23日

株式会社 U S E N

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E Nの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月19日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を実施する旨の決議をし、平成19年5月11日に新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社 U S E N

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E Nの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1 資産の評価基準及び評価方法 (3)たな卸資産」に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。